

## 第36期(平成24年6月期)決算説明会資料

---

株式会社ユビテック  
代表取締役 荻野 司  
(JASDAQ 6662)

本日ご説明申し上げる情報のうち、業界の動向や分析、当社の計画・見通し・戦略等につきましては、将来の業績に関する予想値であり、現時点において入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

実際の業績はさまざまな重要な要素により、かかる予想値とは大きく異なる結果となる可能性がございますことをご了承下さい。

なお本資料は、投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。

## ● 会社概要

**次世代ユビキタス技術の創造に挑戦**

**技術と顧客志向**

# プロフィール紹介

## ユビテック プロフィール

1977年11月	会社設立
1986年9月	<b>新日本製鐵(株)</b> の子会社となる
1993年4月	液晶プロジェクター用 <b>映像エンジン</b> の開発
1998年4月	<b>ATM</b> (現金自動支払機)、両替機用検知ユニットの開発
1999年4月	液晶テレビ用映像エンジンの開発
2002年4月	(株)インターネット総合研究所の100%子会社となる
2004年7月	タウ技研(株)から(株)IRIユビテックへと社名変更
2004年9月	<b>パナソニック電工(株)</b> (現: <b>パナソニック(株)</b> )資本参加
2004年11月	<b>三井物産(株)</b> 資本参加
2004年10月	ISO14001・9001認証同時取得
2005年6月	<b>大証ヘラクレス市場に上場</b> (証券コード:6662)
2006年8月	(株)ユビテックソリューションズ(旧(株)日本エンジニアリングシステム)を子会社化
2007年4月	ベトナムに「Ubiteq Solutions Vietnam,Ltd.」設立
2007年11月	<b>オリックス(株)</b> のグループ会社となる
2007年12月	(株)IRIユビテックから <b>(株)ユビテック</b> へと社名変更 パナソニック電工(株)(現:パナソニック(株))資本提携発表(第二位大株主へ)
2008年7月	大阪事務所開設
2008年9月	オリックス自動車(株)カーシェアリングサービス「ブチレンタ」用車載システムを開発。
2008年11月	オフィス向けインターネットと設備制御の統合ゲートウェイ「BX-Office」を開発
2009年7月	BXシリーズ&UEW(ユビテックエネルギーウォッチャー)販売開始
2009年12月	<b>ネットワンパートナーズ(株)</b> とBX-Officeの販売代理店契約を締結 ネットワンパートナーズ(株)から <b>シスコ合同会社のルータ</b> と当社のBX-Officeシリーズを組み合わせた <b>CFMS by BX-Office販売</b>
2010年7月	<b>オリックス(株)</b> の直接子会社となる BX-OfficeをSaaS TYPEに進化させた「UBITEQ-G-SERVER」、「UBITEQ-G-PILOT」の提供開始
2010年12月	<b>SaaS型省エネサービス</b> 「Ubiteq G Service」の提供開始
2011年2月	<b>キヤノン Sタワー</b> に「Ubiteq Green Service」を導入
2011年6月	「Interop Tokyo 2011 Best of Show Award」で「Ubiteq Green Service」が <b>特別賞</b> を受賞
2011年9月	<b>大塚商会本社</b> に「Ubiteq Green Service」を導入
2011年10月	「グリーンITアワード2011」で「Ubiteq Green Service」が <b>経済産業省商務情報政策局長賞</b> を受賞
2011年12月	<b>日本マイクロソフト本社オフィス</b> に「Ubiteq Green Service」を導入
2012年6月	「Ubiteq Green Service」を <b>ショッピングセンターへ初導入</b>

## 荻野 司 プロフィール

1986年キヤノン(株)入社。中央研究所を経て、ハードウェア及びソフトウェア設計等、新製品の開発に携わる。その後、ISP事業開始のため1996年ファストネット(株)へ出向。1999年同社取締役に就任。2000年(株)インターネット総合研究所(以下、IRI)執行役員に就任。同年(株)インターネットシーアンドオー代表取締役社長に就任し、キヤノングループやNTTファミリー企業とジョイントベンチャーによるMSP(Managed Service Provider)事業を起業する。

2000年から(社)日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)のIP担当理事を務め、日本におけるインターネットの普及と基盤整備に尽力。また、IPv6普及・高度化推進協議会には設立時より参画し常務理事を務めIPv6普及の啓蒙活動にも注力。2002年にIRI取締役に就任し、同年、ユビキタス時代におけるネットワーク、コンピュータとの融合技術を中心とした研究・開発組織、ユビキタス研究所を設立。また、IPv6・センサネットワークワーキングコンソーシアム運営委員を務め、non-PCや施設管理におけるインターネット利用など、次世代インターネットプロトコルIPv6を基軸としたインターネット高度利用研究にも注力。

2003年9月に(株)ユビテック代表取締役社長に就任し、2005年6月には大阪証券取引所ヘラクレススタンダードに同社の上場を果たす。(証券コード6662)

また、2005年からは、ワイヤレスブロードバンド推進協議会の発起人も務め、WiMAXを中心とする次世代インターネット技術の普及や啓蒙活動に注力する一方、現在は、ファンリティ分野におけるIT利活用のための活動として、東京大学におけるグリーンITプロジェクトに参画。ITを用いた「やりたくなる省エネ」の実現に注力している。静岡大学創造科学技術大学院 客員教授(2004年-2009年)、同大学院アドバイザー(現)も務める。

# 役員構成

<b>明石直人(常務取締役)</b> * 常勤	(株)富士銀行(現 (株)みずほコーポレート銀行)等を経て平成16年2月入社
<b>白木道人(常務取締役)</b> * 常勤	キヤノン(株)を経て、平成16年7月当社入社
<b>野方孝之(取締役)</b> * 常勤	(株)日本債券信用銀行(現 (株)あおぞら銀行)、三洋電機(株)等を経て、平成18年6月当社入社
<b>徳田英幸(社外取締役)</b>	カーネギーメロン大学 計算機学科を経て慶応義塾大学 政策・メディア研究科委員長 兼 環境情報学部長
<b>江崎浩(社外取締役)</b>	(株)東芝 総合研究所、ベルコア社、コロンビア大学CTRを経て東京大学 大学院教授
<b>梁瀬行雄(社外取締役)</b>	(株)あさひ銀行(現 (株)りそな銀行)頭取を経てオリックス(株)相談役 兼 (株)TDK取締役
<b>小島一雄(社外取締役)</b>	オリックス(株)執行役不動産ファイナンス本部長などを経て、取締役兼専務執行役
<b>林雅弘(取締役)</b>	日本アイ・ビー・エム(株)、(株)デロイトトーマツコンサルティング(現アビームコンサルティング)、等を経て (株)日本エンジニアリングシステム(現(株)ユビテックソリューションズ)代表取締役社長
<b>松井和明(社外監査役)</b> * 常勤	(株)富士銀行(現 (株)みずほコーポレート銀行)、(株)ジャックス 常務取締役を経て平成16年6月当社監査役就任
<b>小林稔忠(社外監査役)</b>	東京証券取引所、日本勧業角丸証券(株)(現 みずほインベスターズ)公開引受部長、 (株)日本ソフトバンク(現 ソフトバンク(株))常務取締役を経て平成15年9月当社監査役就任
<b>与謝野 肇(社外監査役)</b>	(株)日本興業銀行(現 (株)みずほコーポレート銀行)、興銀インベストメント(株) 取締役社長、みずほキャピタル(株) 専務取締役を経て平成16年9月当社監査役就任
<b>高橋通(社外監査役)</b>	キヤノンカメラ(株)、キヤノン(株) 取締役、Canon USA Inc. Executive Vice President & CTO, Canon Development Americas Inc. President &CEO を経て平成18年9月当社監査役就任

# 事業セグメントと主な事業内容

事業名称	主な事業内容	キーワード
電子機器事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ATM(オートテラマシーン)に内蔵されている主要モジュールシステム 開発・生産業務</li> <li>● カーシェアリング車載システム等のサーバーと端末のセットソリューションサービスの開発・生産業務</li> <li>● テレマティクスサービスのサーバーと端末のセットソリューションの開発・生産業務</li> <li>● ハードウェア設計、ファームウェア設計、量産化設計から生産までを一貫して実施</li> <li>● 上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務</li> </ul>	セキュリティモジュール スキャナセンサ カーシェアリング  テレマティクスサービス
モバイル・ユビキタス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 省エネ対応ソリューション開発</li> <li>● 携帯電話端末評価業務</li> <li>● IPネットワーク(有線・無線)設計・構築・運用支援業務</li> <li>● 次世代ネットワーキングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務</li> <li>● Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業</li> <li>● 組み込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣</li> </ul>	省エネ ユーザーエクスペリエンス WiMAX IPv6  SNS、マッシュアップGIS  金融システム、医療システム

# 株主構成

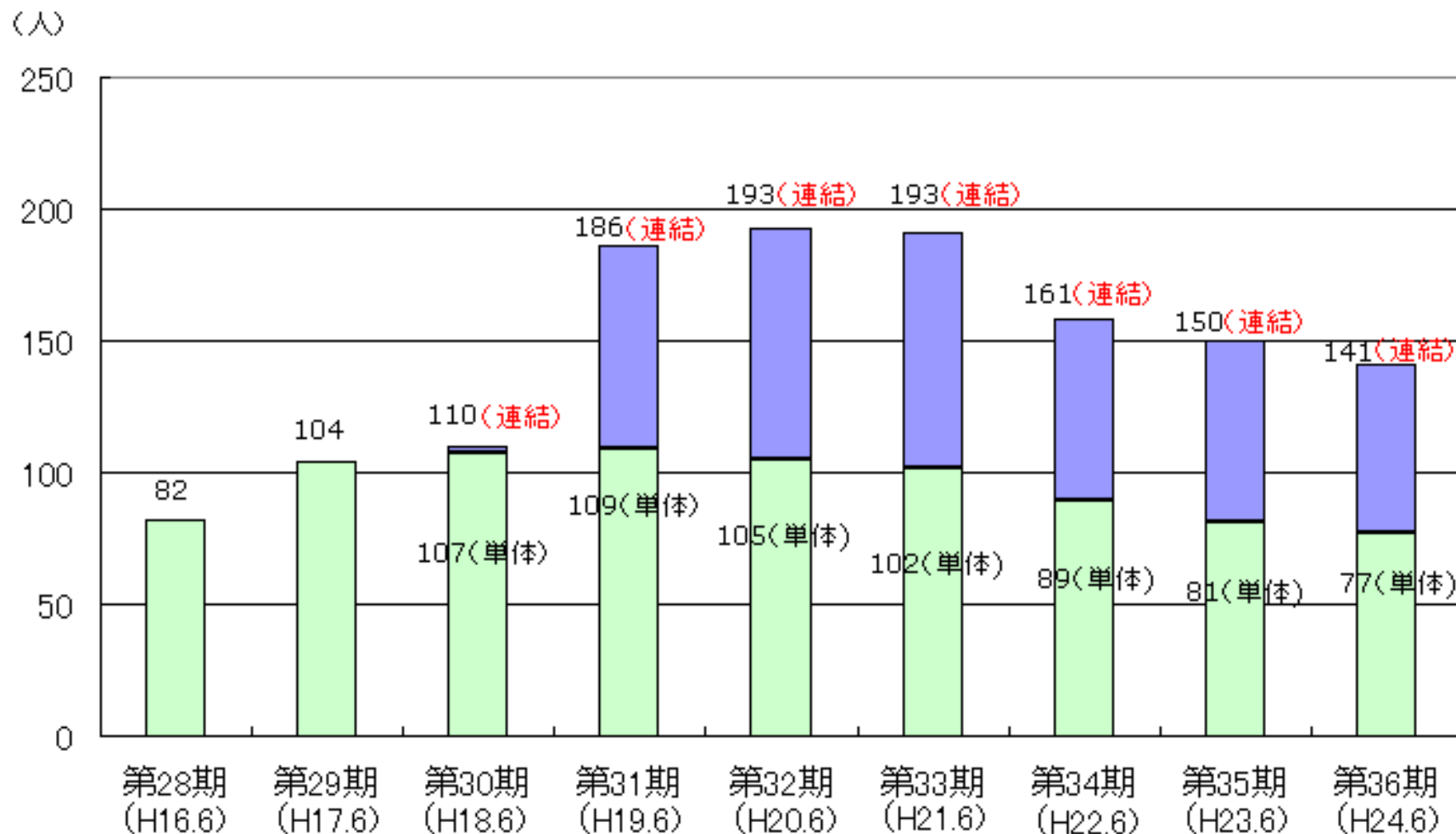
(2012.6.30現在)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
オリックス株式会社	85,272	59.67
パナソニック株式会社	14,400	10.08
荻野 司	2,828	1.98
株式会社サン・クロレラ	1,140	0.80
大阪証券金融株式会社	1,105	0.77
その他	38,155	26.70
合計	142,900	100.00

※上記には当社所有の自己株式1,400株は含まれておりません。  
※出資比率は議決権数の比率を記載しております。



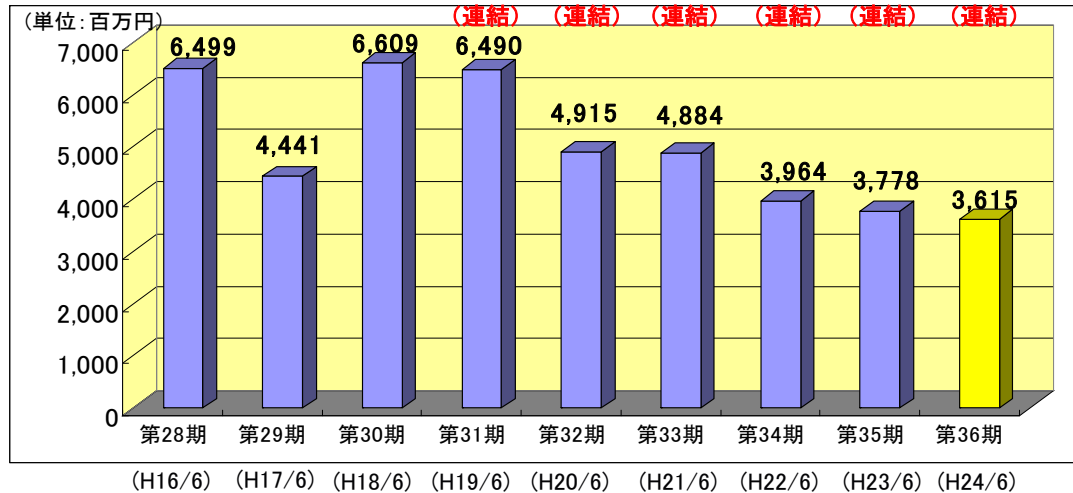
# 人員推移



注) 出向者、派遣、アルバイトスタッフなどは除いた人数となっております。

- 当社業績について

# 過去業績推移

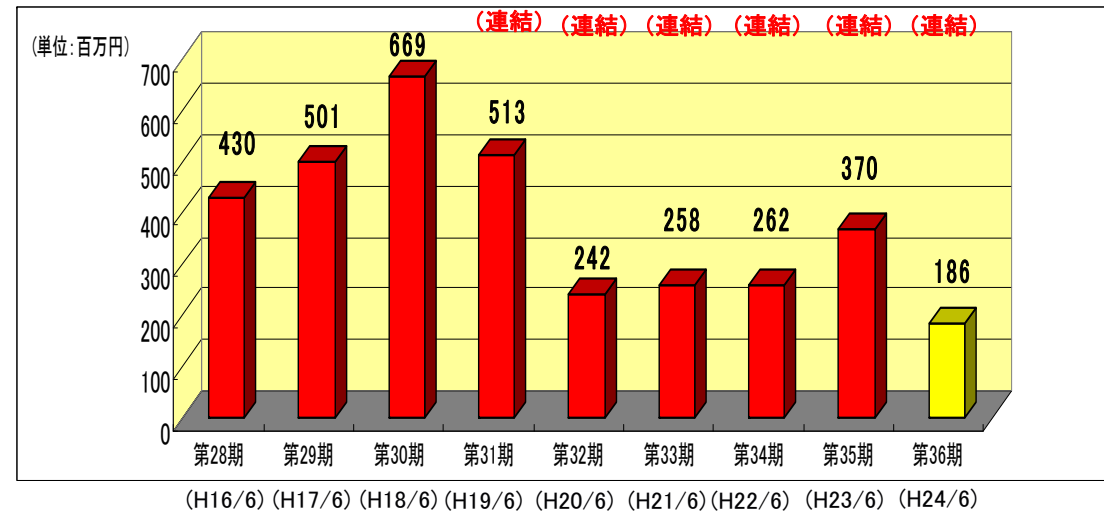


## 売上高

### 業績トピックス

- 第28期: 売上高の半分以上はシャープ向け映像エンジン。
- 第29期: シャープ向け売上高大幅減少。
- 第30期: WiMAX支援事業により大幅増収増益。
- 第31期: WiMAX支援事業大幅減少も、センサー好調で売上高ほぼ横ばい。
- 第32期: センサー事業大幅減少により前期比大幅減収減益。
- 第33期: モバイル事業・UBIRIS受注が減少もパナソニック電工からの受注増加、オリックス自動車向けカーシェア車載機販売開始。
- 第34期: モバイル事業、子会社の受注減及び電子機器既存量産品が減収となるも、コスト削減及び自社開発製品で営業利益は前期比微増
- 第35期: 生体認証モジュールや紙幣鑑別ユニット等のセンシングモジュールの需要回復により受注増加、オリックス自動車向けカーシェア車載機が堅調に推移。
- 第36期: センシングモジュールやカーソリューション事業は堅調に推移したが、携帯電話評価業務や国のプロジェクトである総務省からの受注が減少し、大幅減益。

## 営業利益



※第30期(H18/6)より連結開始

# 第36期(平成24年6月期)通期決算概要

(単位:百万円)	第36期 (H24.6) 売上	前年同期 売上実績	前年比 (増減)	前年比 (%)	第36期 (H24.6) 営業利益	前年 営業利益 実績	前年比 (増減)	前年比 (%)
電子機器事業	2,324	2,001	322	16.1	496	444	52	11.8
モバイル・ユビキタ ス事業	1,291	1,777	△485	△27.3	9	286	△277	△96.6
共通費	—	—	—	—	△319	△360	41	△11.3
合計	3,615	3,778	△163	△4.3	186	370	△184	△49.7

## ■セグメント別トピック

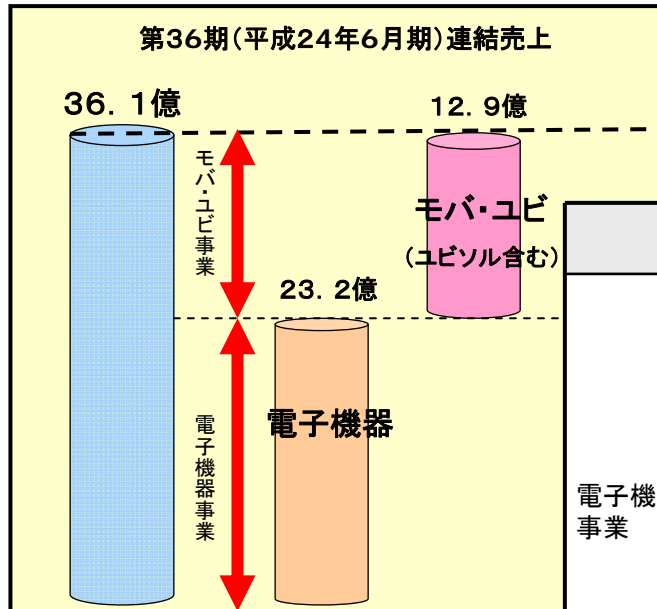
### 電子機器事業

- ・紙幣鑑別ユニット等のセンシングモジュールの受注が堅調
- ・自社製品であるオリックス自動車(株)向けのカーソリューション事業が堅調
- ・関係協力会社にも協力を頂き、仕入れコストや外部委託費用の削減を継続
- ・一部のセンシングモジュールが生産終了

### モバイル・ユビキタス事業

- ・子会社のユビテックソリューションズは堅調
- ・携帯電話評価業務および国の開発プロジェクトである総務省からの受注減少により大幅減益
- ・Ubiteq Green Serviceが大塚商会本社や日本マイクロソフト品川本社に採用されるも事業立ち上げ段階

# ユビテック事業一覧(セグメント別)



セグメント		現在	将来
電子機器事業	画像 (センシング)	【顧客】日立オムロンターミナルソリューションズ、富士通フロンテック他 【製品】スキャナセンサ、セキュリティモジュール、医療系センサモジュール	【展開】同業他社へ横展開 【製品】各種モジュールとネットワークの融合製品開発
	車載機端末	【顧客】オリックス自動車 【製品】カーシェアリング用車載端末システム、テレマティクスサービス	【展開】テレメトリング関連サービスへ 【製品】ユビキタス端末
	その他	【顧客】エクシング 【製品】カラオケ関連端末	【展開】機器メーカーへ 【製品】高速化、高精細化
モバイル・ユビキタス事業	モバイル	【顧客】ソフトバンクモバイル 【サービス】携帯電話端末総合評価	【展開】携帯電話キャリアへ 【サービス】情報端末系
	ユビキタス	【顧客】SBI、日本医師会、総務省、IPA他 【サービス】省エネソリューション、ネットワークおよびインフラの設計と構築	【展開】CATV、住宅・不動産産業、テナントオフィスへ 【サービス】省エネ、次世代ネットワーク、Web2.0
子会社	ユビテックソリューションズ (ユビソル)	【顧客】日本電子、日本無線 【サービス】機器組込みソフトウェア開発、業務用アプリケーション開発	【展開】医療、通信メーカーへ 【サービス】機器組込みソフトウェア開発、業務用アプリケーション開発

# 貸借対照表(B/S)サマリー推移

(単位:百万円)		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
流動資産		3,477	3,411	3,519	3,834	3,897
	うち現金及び預金	1,507	1,876	2,273	2,801	2,584
	うち受取手形及び売掛金	1,457	1,121	1,003	835	1,184
固定資産		439	385	312	241	226
	うち有形固定資産	99	80	83	76	75
	うち無形固定資産	67	50	32	16	14
	うち投資その他資産	272	255	196	148	137
資産合計		3,917	3,796	3,832	4,076	4,124
流動負債		906	706	643	695	673
	うち支払手形及び買掛金	636	429	441	417	480
	うち短期借入金	—	—	—	—	—
固定負債		77	79	66	61	58
	うち長期借入金、社債等	—	—	—	—	—
負債合計		984	785	709	757	731
資本金		853	853	860	877	880
純資産合計		2,933	3,011	3,122	3,318	3,392

現預金は潤沢

オリックス自動車向け売掛金増加

借り入れゼロ

自己資本比率81.0%。高水準を維持。

# キャッシュ・フロー(C/F)サマリー

(単位: 百万円)	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90	402	419	531	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131	4	△42	△1,040	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88	△34	△20	△3	△36
現金及び現金同等物の増減額	△313	368	354	△522	△236
現金及び現金同等物の期首残高	1,808	1,507	1,876	2,193	1,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,507	1,876	2,193	1,671	1,434

期末  
売掛金  
増加

36期 (2011年 7月 ~ 2012年 6月)	
2012/06/15	「Ubiteq Green Service」をショッピングセンターへ初導入 ~NEDO助成金を活用してオリックス施設で実証実験~
2012/06/05	LIVE!Eプロジェクト第1回サイエンスコンテスト(協賛:ユビテック) ~高校生・大学生・若手研究者を対象とした環境情報の有効活用コンテストを開催~
2012/06/01	IPA「2011年度 自動車情報セキュリティ動向に関する調査」を一般公開 ~ユビテックがセキュリティ上の脅威(問題点)分析に協力~
2012/04/04	ユビテックソリューションズ、健康診断業務をトータルサポートする健康診断業務支援システム「MedicalWave」発売
2012/03/13	新しいGISサービス(クラウド型)「Spatial Gateway Premium」のご提案 ~“導入費用のいらない”地図上での見える化サービスを提供開始~
2012/01/06	ユビテックソリューションズ、業務を効率化するビジネスルールマネジメントシステム「Biz Compass」発売
2011/12/14	ユビテックの技術を活かした復興支援 ~宮城県山元町に車載計測式ガイガーマップ「UGM」を提供~
2011/12/14	ユビテックの技術を活かした復興支援 ~宮城県山元町に町内巡回バスの位置情報表示システム「ぐるりんマップ」を提供~
2011/12/01	日本マイクロソフト本社オフィスに「Ubiteq Green Service」を導入 ~マイクロソフトテクノロジーと融合した新たな見える化の価値を創造~
2011/10/28	NEDOの省エネルギー革新技术開発事業に採択 ~「Ubiteq Green Service」を利用した電力需要制御システムの研究開発~
2011/10/04	「グリーンITアワード2011」授賞式 ~「Ubiteq Green Service」が経済産業省商務情報政策局長賞を受賞~
2011/09/30	ユビテックソリューションズ、デジコンと共同で企業の教育・研修配信サービスを開始
2011/09/14	大塚商会本社に「Ubiteq Green Service」を導入 ~国際標準規格IEEE1888でスマートビルを実現~
2011/08/24	ユビテックの技術を活かした復興支援 ~宮城県山元町にデジタルサイネージ「UGS情報POD」を設置~



# 株価推移

(2012/8/20までのチャート)



2005年12月20日	1株→2株の株式分割
2006年2月20日	立会外分売 827株
2006年4月7日	ブロックトレード 500株
2006年10月3日・5日	ブロックトレード 2,500株
2007年2月23日	自己株式取得完了(買付株式数:350株 買付総額:75,474,000円)
2009年4月1日	1株→4株の株式分割

## 1株当たり配当金

平成22年6月期配当実績	250円
平成23年6月期配当実績	300円
平成24年6月期配当予想	300円

配当利回り 1.05% (平成24年8月20日 株価:28,500円)  
配当性向 41.6% (平成24年6月期)

### 【基本方針】

下記2点をバランスを取りながら実施

- ①企業価値の最大化に向けた内部留保の確保  
→事業拡大、成長投資(人材への投資、設備投資等)
- ②株主の皆様への還元

- 当社事業概要と今後の展開

## UBITEQ BE GREEN

～ユビテックはBE GREENソリューションを進化させ、  
新しくUBITEQ BE GREEN SOLUTIONとして提供を開始します～

- 「UBITEQ BE GREEN SOLUTION」とは、地球環境保全に向け、企業の課題を解決するユビテック新環境ソリューションです。
- 当社のユビキタス技術を駆使し、  
「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」の実現を支援します。



当社製品を活用した「省エネ・CO2削減」「安心・安全」  
「業務効率化」環境を実現する「UBITEQ ECO PROJECT」  
活動を全社的に推進しております。



また「UBITEQ ECO PROJECT」活動の  
推進により、チャレンジ25参加法人  
としての啓蒙活動も積極的に行っております。

- UBITEQ BE GREEN SOLUTION製品
- BE GREEN Next製品
  - Ubiteq G-Service
  - Ubiteq G-Server
  - CFMS- II
- カーソリューション製品
  - カーシェアリング車載機
  - テレマティクスサービス

Next (BE GREEN Next) は、Ubiteq Green Serviceの後継製品です。

「UBITEQ BE GREEN SOLUTION」の提供を通じて、環境に優しい持続可能な社会（循環型社会）作りに貢献していきます。

## カーソリューション事業(UCIS事業)

※ UCIS ⇒ Ubiteq Car Information System

# カーソリューション事業の歩み

2008

2009

2010

カーシェアリング：車載端末（車種限定）



テレマティクスサービス：  
車載端末（国産普通車対応）  
+サーバ/WEB=システム全ての提供を実現



オリックス自動車様WEBサイト



EVエコドライブシステム開発・実証



カーシェアとテレマティクスの融合  
端末からWEBまで統合したASPサー  
ビスの提供へ

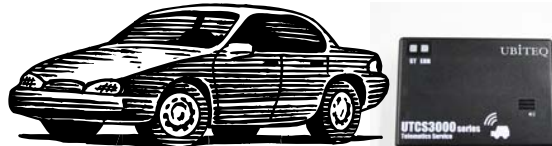
グリーンICT  
プラットフォーム

# テレマティクスサービス

## テレマティクスサービスとは

テレマティクスとは通信モジュール(通信機器)を搭載した車載機をいいます。  
テレマティクスサービスはこの車載機で取得した車両情報を通信回線を通じて管理サーバーに取得、蓄積します。  
蓄積したデータを活用して、インターネットから運行管理に有効な情報をお客様に提供するサービスです。

ユビテックはオリックス自動車(株)の  
テレマティクスサービスサイトの構築・運用  
を提供しています。

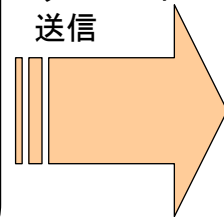


車載機を搭載した自動車は下記の情報を取得できます。

- 走行距離
- 車速情報
- 燃費情報
- 位置情報

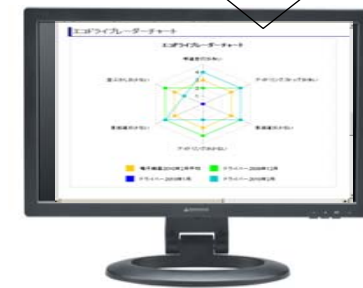
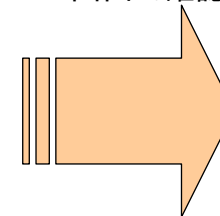
これらの情報を通信回線を通じて管理サーバーに送信されます。

取得情報を  
サーバーに  
送信



管理サーバー

運行管理情報を  
WEB画面で確認



WEB画面から、  
・運転日報(運転者の運転動向の確認)  
・車両情報(燃費、急ブレーキなど)  
・車両運行情報(配車計画の確認)  
が確認できます。

## テレマティクスサービス特長

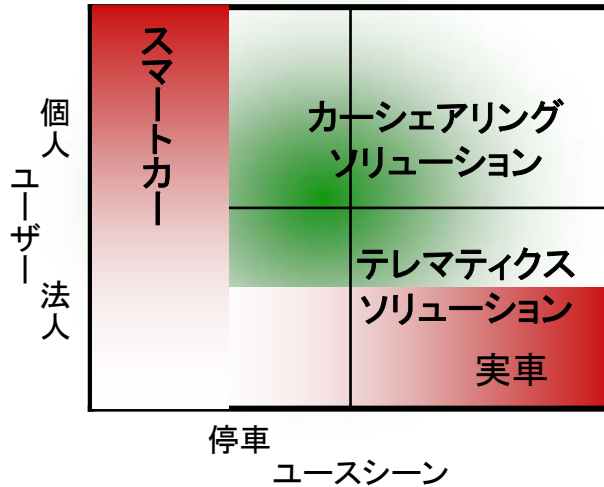
- 車両を効率的に利用できる
- 安全・安心な運転を遵守させられる
- 燃費を向上し、ECOを実現できる
- 運転日報等を自動化できる

- ドライバーの運転行動を各種データで「見える化」
- 「コンプライアンス」「環境」「安全」のリスク軽減
- ガバナンスの強化、CSRの向上を図ることができる

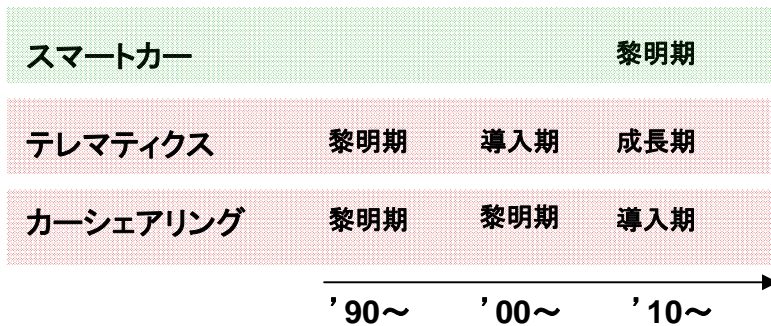
# 用途市場の分析

## ■ UCISの展開する用途市場

UCISが展開する市場は3つに分類。



現在、テレマティクスが成長期を迎える他、カーシェアリングは導入期であり、スマートカーは今後市場化が期待される。



## ■ 個別市場の概況

IT進化と普及により実現される市場

### ・カーシェアリングソリューション

- + 市場そのものの歴史は古く、スイスでは1987年から
- + 1stステージ: 車両電子化や社会環境動向で勃興
- + 2ndステージ: 温暖化防止とIT進化が成長を誘因
- + 3rdステージ: 長い黎明期が終わり、現在導入期。

	開始年 (年)	車両数 (台)	会員数 (人)	1台あたりの会員数 (人)	人口 (人)	人口普及率 (%)	調査年 (年)
アメリカ	1998	8,120	448,574	55	309,140,000	0.15%	2010.7
スイス	1987	2,350	93,700	40	7,700,000	1.22%	2010.6
日本	2002	3,911	73,224	19	127,692,000	0.06%	2011.1

※交通エコロジー・モビリティ財団による2011年1月データ、およびカーシェアリング事業会社の発表

### ・テレマティクスソリューション

- + 車両メーカーによるサービス展開(1998年～、日本)
- + 個人への有料サービスが根付かない一方、特殊用途として発展(デジタコ、ドラレコ)。
- + 法人向け車両運行動態管理サービスとして、総合化/発展
- + 黎明期導入期を終え、安定成長期となる。

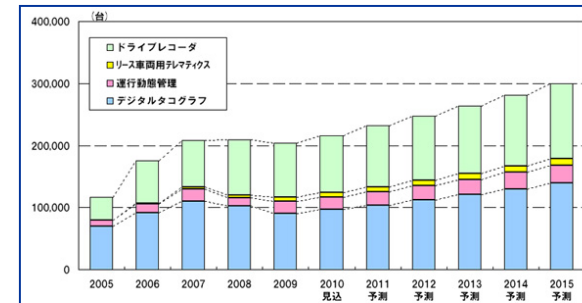


図1: 商用車向けテレマティクスサービス端末4品目別出荷台数推移(国内、05~15年度、台数ベース) (矢野経済研究所推計)

### ・スマートソリューション

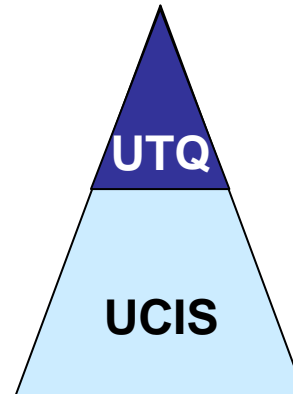
- + スマートシティでのエネルギー貯蔵機能を提供
- + まだ概念インフラが固まらず、黎明期の段階



# カーソリューション事業ビジョン

## ■ UCIS事業ビジョン

- ・車(ドライバ)をセンシング  
=>機能(付加価値)を提供
- ・車(ドライバ)を分析  
=>機能(付加価値)を提供



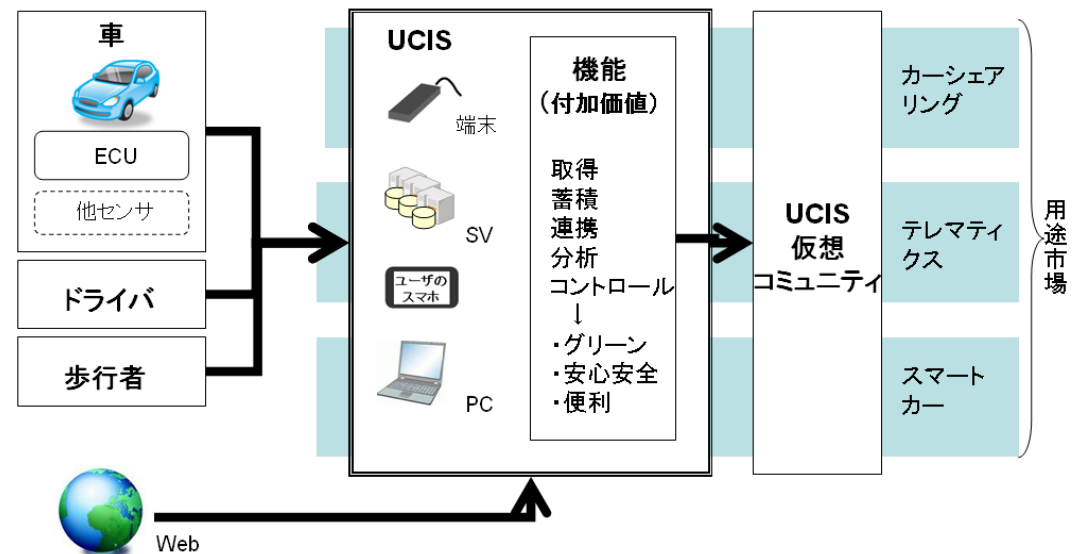
人を感じて動く。  
人に合わせて動く。

車(ドライバ)を感じて動く

車(ドライバ)に合わせて動く

## ■ UCIS事業の概要

- ・車やドライバをセンシング
- ・歩行者情報取得やインターネット情報との連携等とあわせ、情報を蓄積分析
- ・カーシェアリング、テレマティクス、スマートカーといった用途市場にのせ、UCIS仮想コミュニティ(ユーザー)に対し、付加価値を提供
- ・提供するものは、グリーン、安心安全、便利



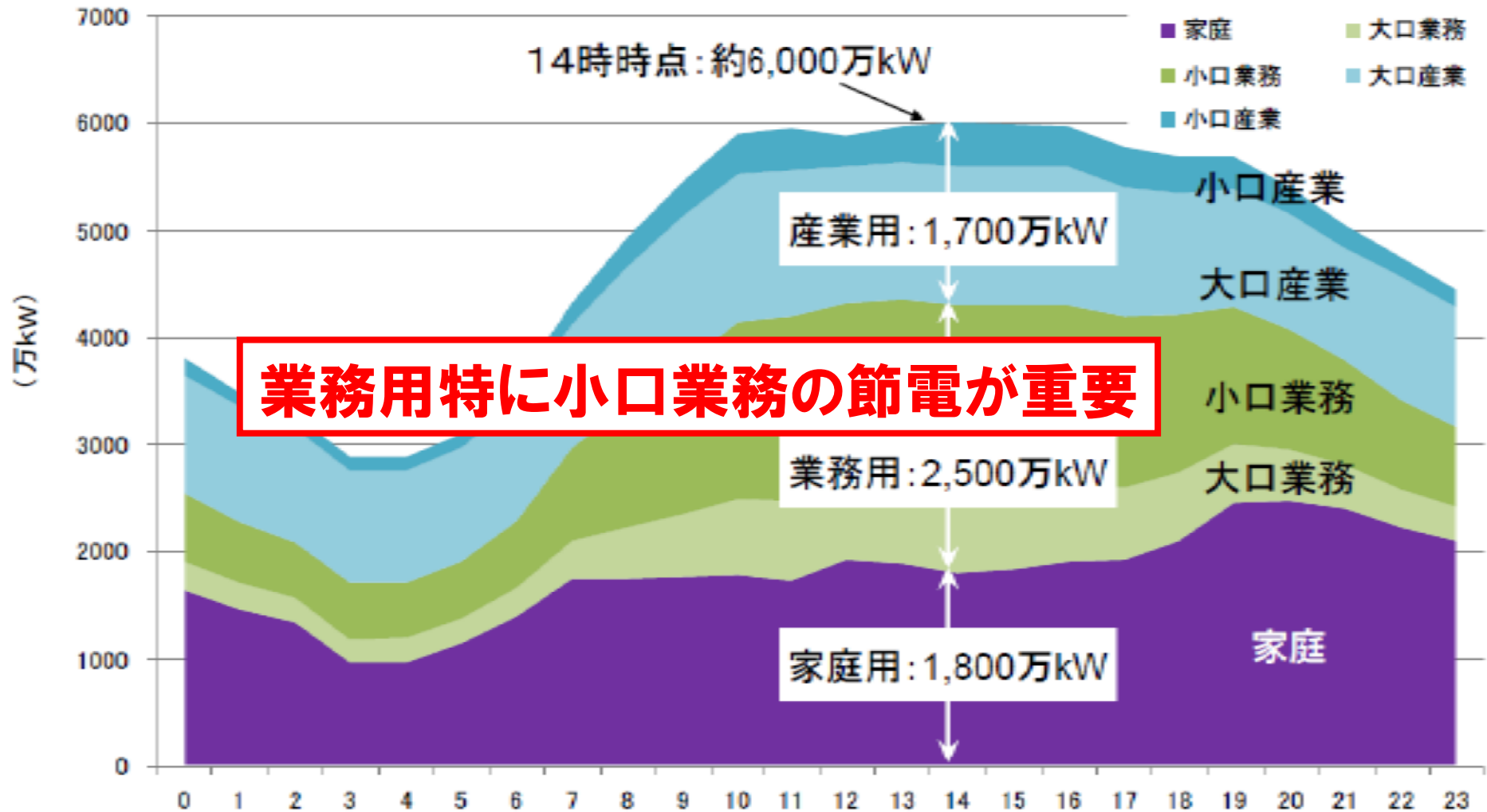
# 環境エネルギー事業

## 継続的な省エネ・節電のために

～Next (BE GREEN Next) による快適な省エネのすすめ～

※ Next(BE GREEN Next)は、Ubiteq Green Serviceの後継製品です。

# 夏期最大ピーク日の需要カーブ推計(全体)



出典: 資源エネルギー庁

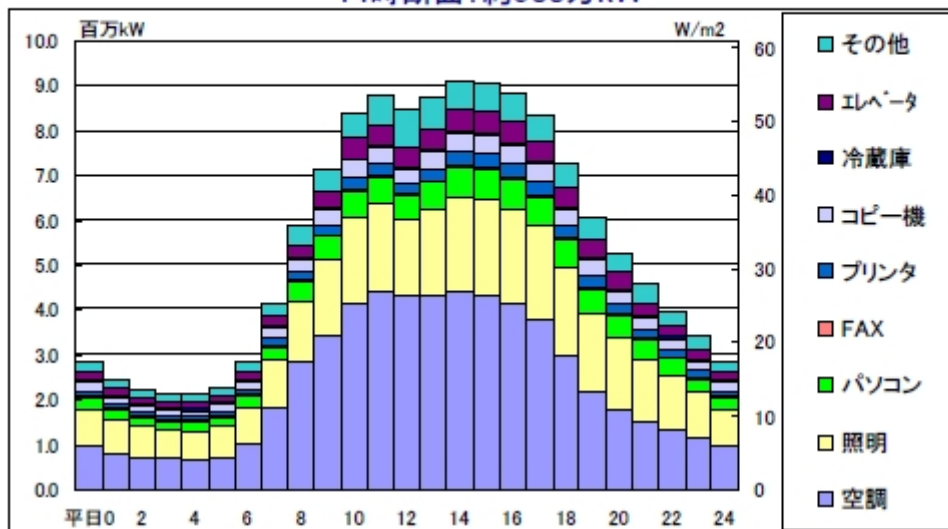
注1: 送電ロス分約10%を含む

注2: ここで「14時」とは、14~15時の平均値を指す。以下同じ。

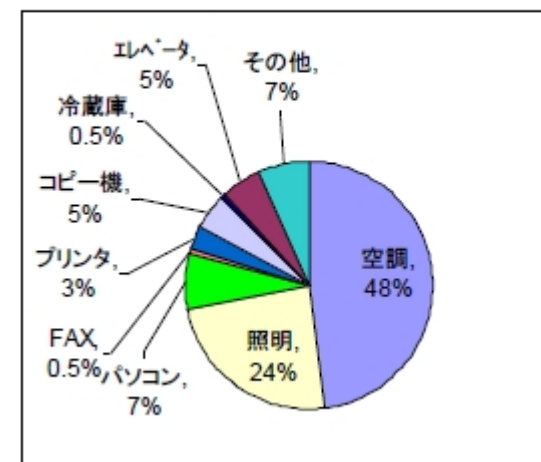
# オフィスビル(89万事業所)

## 【時間帯別電力需要】

14時断面:約900万kW



## 【14時断面の電力需要構成】



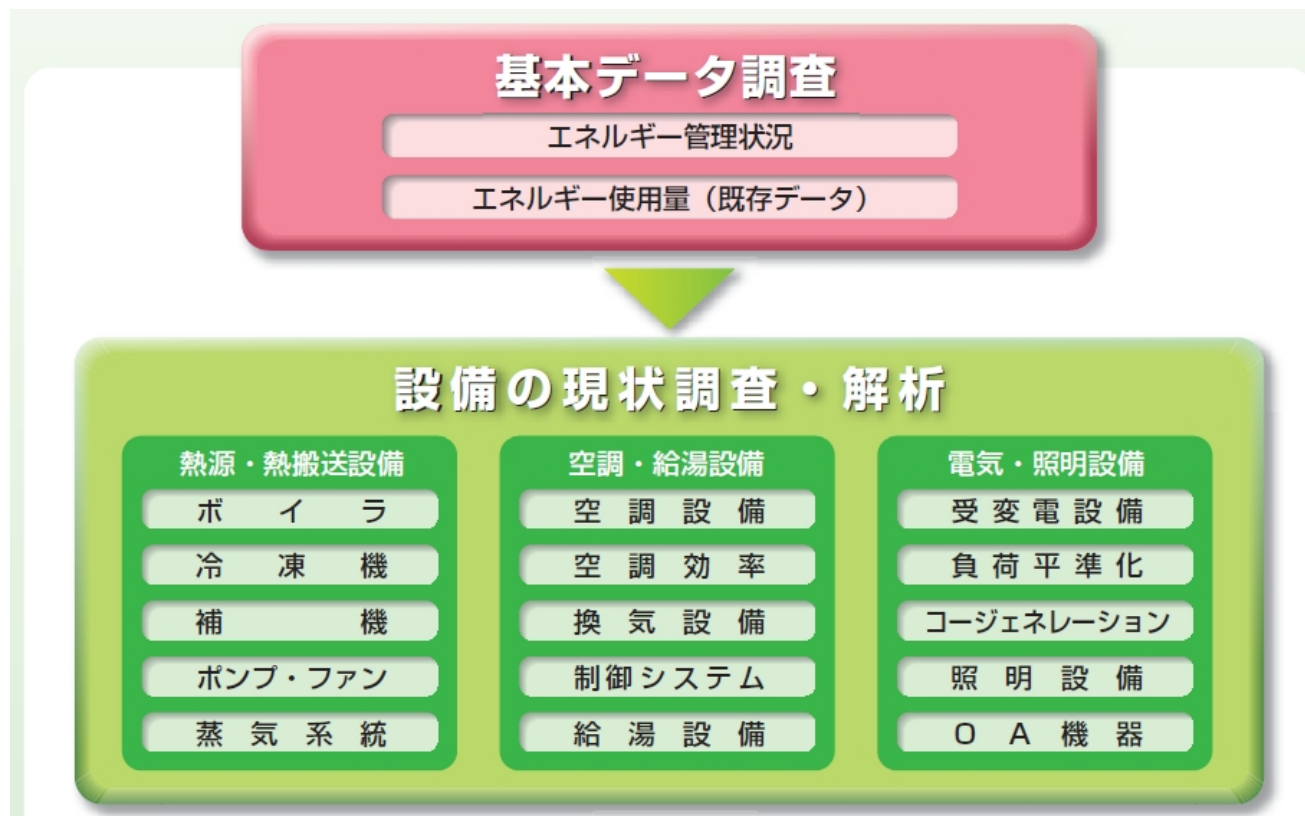
**空調、照明:72%**

## 【主な推計の前提】

1. 東電管内の床面積: 1億5,600万m<sup>2</sup>
2. 事業所数: 89万事業所  
オフィスワーカー人数: 750万人
3. 床面積当たりの最大電力需要: 55W/m<sup>2</sup>

4. 主な機器・設備の想定  
 照明: 13W/m<sup>2</sup>(事務所)、8W/m<sup>2</sup>(共用部)  
 パソコン: 59W/台(オフィスワーカー1人あたり1台)  
 FAX: 58W/台(オフィスワーカー30人あたり1台)  
 プリンタ: 90W/台(オフィスワーカー 10人あたり1台)  
 コピー機: 398W/台(オフィスワーカー 13人あたり1台)  
 冷蔵庫: 140W/台(1事業所当たり0.5台)  
 エレベータ: 3,000W/台(10事業所当たり1台)

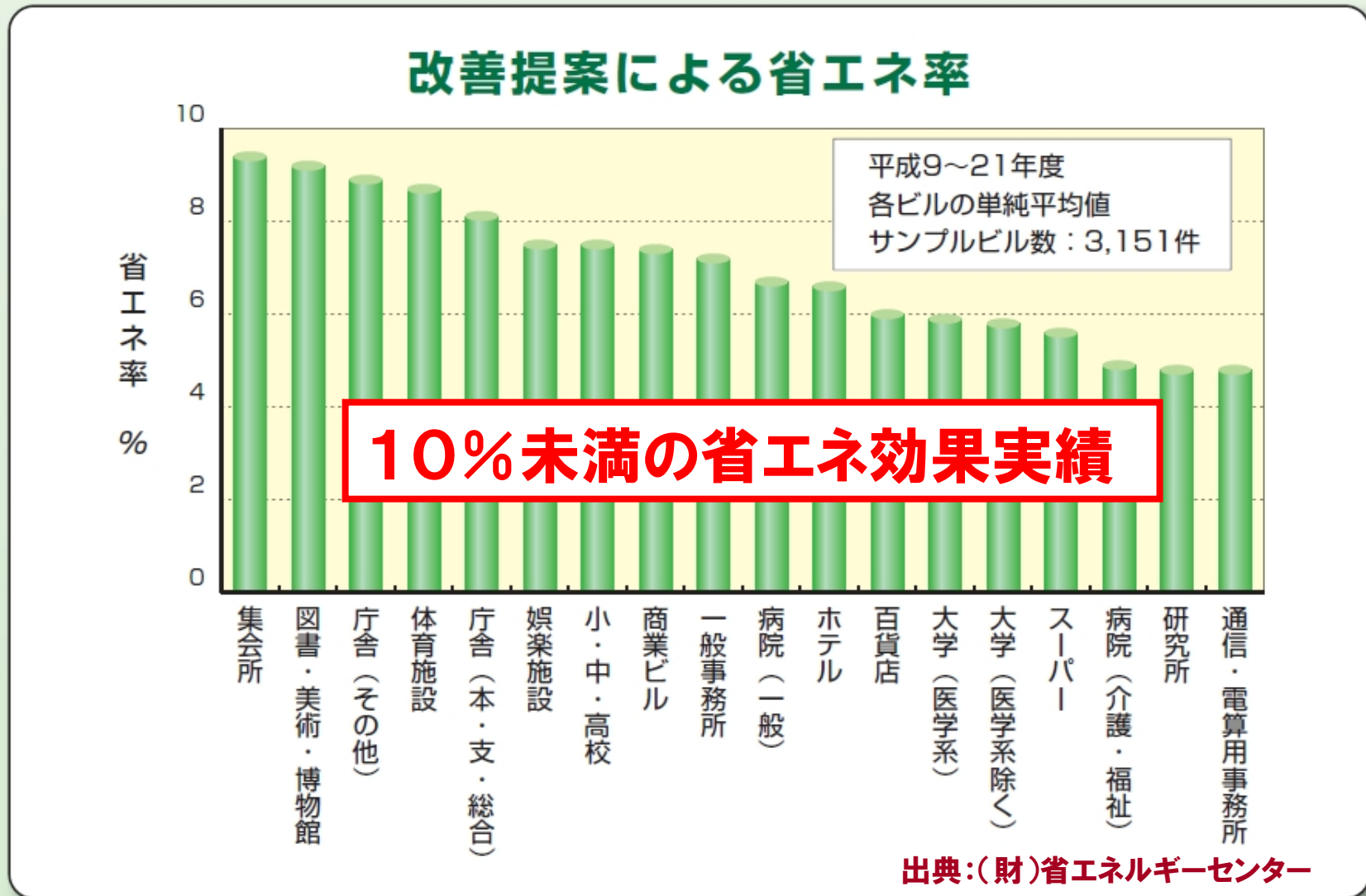
出典: 資源エネルギー庁



出典:(財)省エネルギーセンター

**要するに、調査・分析、そして、、、  
1)マクロ的なデマンド制御と2)省エネ機器へ更新**

# 改善提案による省エネ率



省エネ率は、年間の全エネルギー消費量に対する改善提案による予測削減量の割合



住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業  
(BEMS導入支援事業)

# 平成17～20年度補助事業者の 実施状況に関する分析

平成22年12月7日

独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構  
委託先 株式会社 日建設計総合研究所  
株式会社 システック環境研究所

(出典:住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業の平成17～20年度補助事業者の実施状況に関する分析資料より)



# BEMS補助事業者の特徴(2007年—2010年)



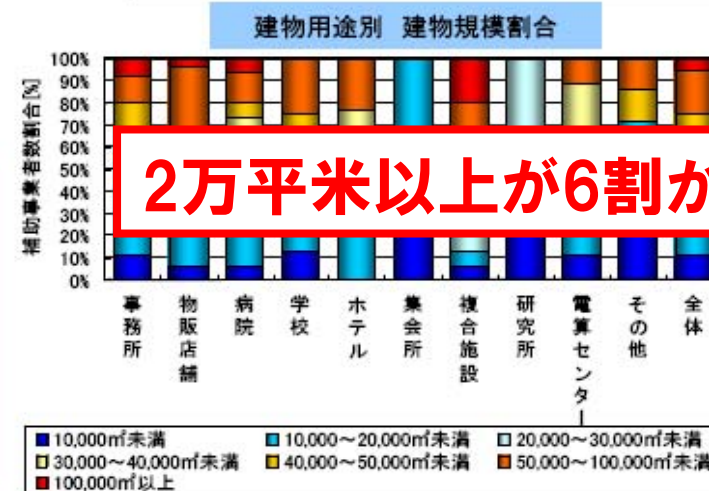
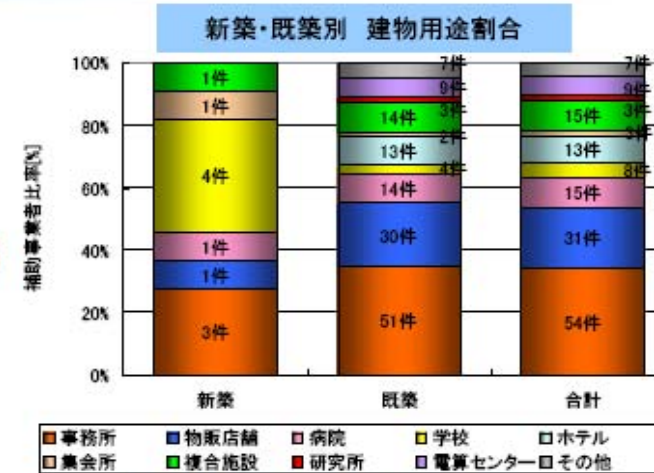
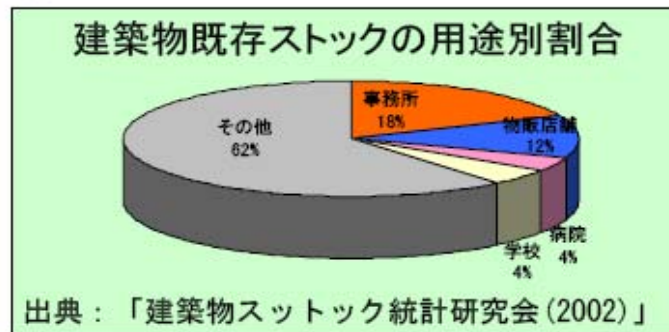
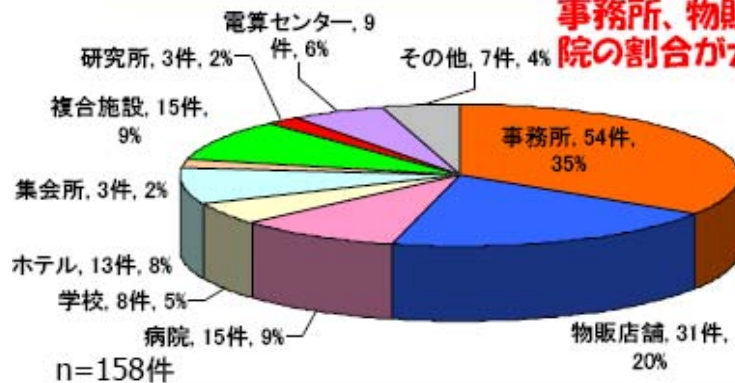
## 1. 補助事業者の特徴



### 1.4 建物用途別補助事業者数

事務所が54件で35%を占める。  
続いて、物販店舗、病院、複合施設の順。  
物販店舗、複合施設は大規模の建物が  
多い。

既存ストックに比べて  
事務所、物販店舗、病  
院の割合が大きい。



**2万平方メートル以上が6割から8割**

(出典:住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業の平成17~20年度補助事業者の実施状況に関する分析資料より)

# 一次エネルギー削減効果(平成21年度実績値)



## 2. BEMS導入支援事業による効果



### 2.1.1 一次エネルギー消費量合計値(平成21年度実績値)

平成17~20年度の補助事業者(150件)は、平成21年度実績値で**12.4%**の省エネを達成

合計削減量	2,339 TJ/年 原油換算 60,346 kL /年
省エネ率	12.4 %
達成度	293 %
費用対効果	136.2MJ/年・千円
	7,344円/(GJ/年)



全事業者の一次エネルギー消費量の合計値より算出

- ・削減量 = 一次エネルギー消費量(導入前)全事業者合計 - 一次エネルギー消費量(実績値)全事業者合計
- ・省エネ率 = 削減量 ÷ 一次エネルギー消費量(導入前)全事業者合計
- ・達成度 = 一次エネルギー削減量(実績値)全事業者合計 ÷ 一次エネルギー削減量(計画値)全事業者合計
- ・費用対効果 = 省エネ量 ÷ 補助事業に要する経費

(出典:住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業の平成17~20年度補助事業者の実施状況に関する分析資料より)

# 2011年夏の節電対策

## 1. BEMSを用いた節電対策

広範囲エリアの管理・制御、一年毎のスケジュール運転による調整  
⇒ 思い通りには節電ができなかった

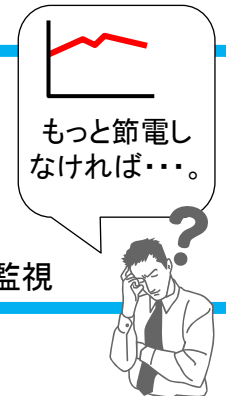
### BEMS (Building and Energy Management System)

特徴: 需要予測に基づいた最適運転

照明: フロア毎または広範囲エリア毎のON/OFF

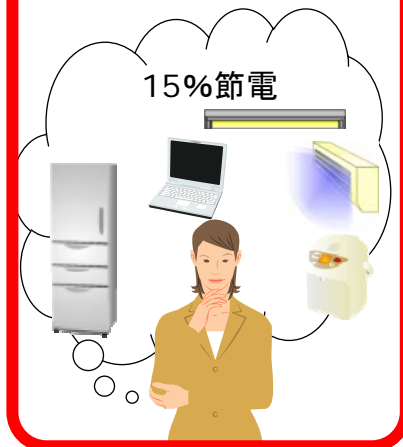
空調: フロア毎または広範囲エリア毎のON/OFF (温度/風量の個別調節不可)

その他: 熱源設備/電気設備/エネルギー使用量監視/給配水設備の監視/消防用設備の監視、動作制御/防犯監視



## 2. 人手による節電対策 (BEMSの有無に関わらず)

### 無駄な電力の削減



### デマンド監視装置 ピーク値を検知し、 手動電源OFF



### 空調の出力を制限 出力70%



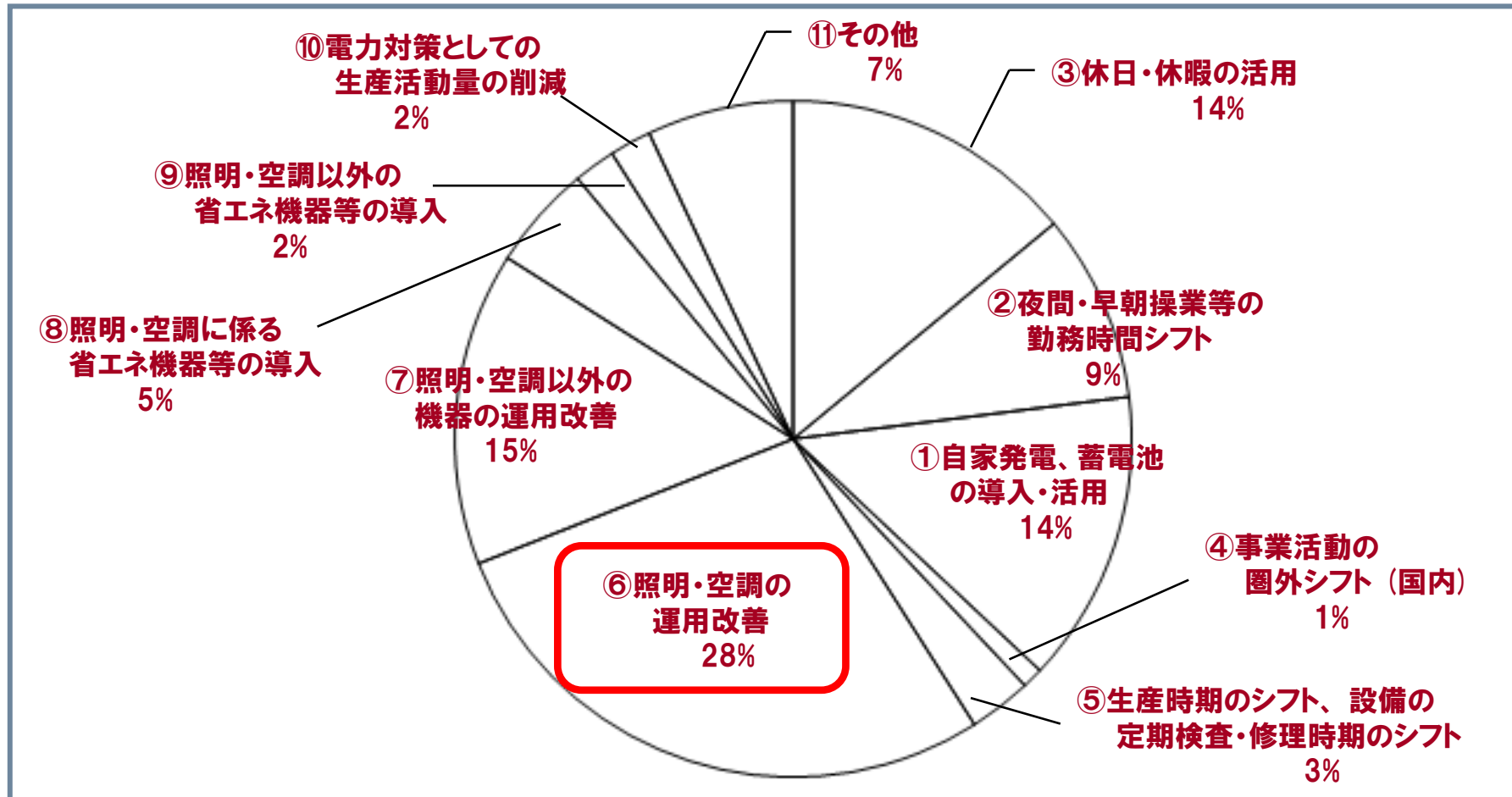
### 照明間引き点灯



**我慢と人手の節電！！従業員への負担大！！**

# 2011年夏:効果のあった取組(全体)

今夏の電力需給対策に関するアンケート結果について



\*グラフ中の数字は、効果のあった取組として(1社当たり3つまで)選択された総数に占める割合を示す。

(出典:財団法人 省エネルギーセンターの『東日本大震災から1年、2012年の電力事情』資料より)

## 労働環境の悪化、お客様からの苦情

非製造業 取組み	効果あり (回答社数)	最も効果あり (回答社数)	主な困難・負担	今後も実施可能 (回答社数)
①自家発電、蓄電池の導入・活用	4	2	-	0
②夜間・早朝操業等の勤務時間シフト	1	0		0
③休日・休暇の活用(輪番休業(企業、業界、職場)、土日の活用、夏季休暇の大型化・分散化)	8	2	-	0
④事業活動の圏外シフト(海外)	0	0	-	0
事業活動の圏外シフト(国内)	0	0	-	0
⑤生産時期のシフト、設備の定期検査・修理時期のシフト	1	1	-	0
⑥照明・空調の運用改善(間引き、消灯・停止等)	34	25	・労働環境悪化 ・お客からの苦情	照明 : 26 空調 : 9
⑦照明・空調以外の機器(エレベーター、OA機器等)の運用改善	25	0	・利便性低下	10
⑧照明・空調に係る省エネ機器等の導入(LED、高効率空調等)	11	1	-	5
⑨照明・空調以外の省エネ機器等の導入	2	0	-	1
⑩電力対策としての生産活動量の削減(需要減に伴う生産活動量の減少は除く)	1	0	-	0
⑪その他(デマンドコントローラー設置等)	8	2	-	0

(出典:財団法人 省エネルギーセンターの『東日本大震災から1年、2012年の電力事情』資料より)

# 節電による経済的効果が増大！

節電効果は、  
スマートな運用次第！

東電、企業向け  
電力料金値上げ

節電した電気代も  
大きくなる！

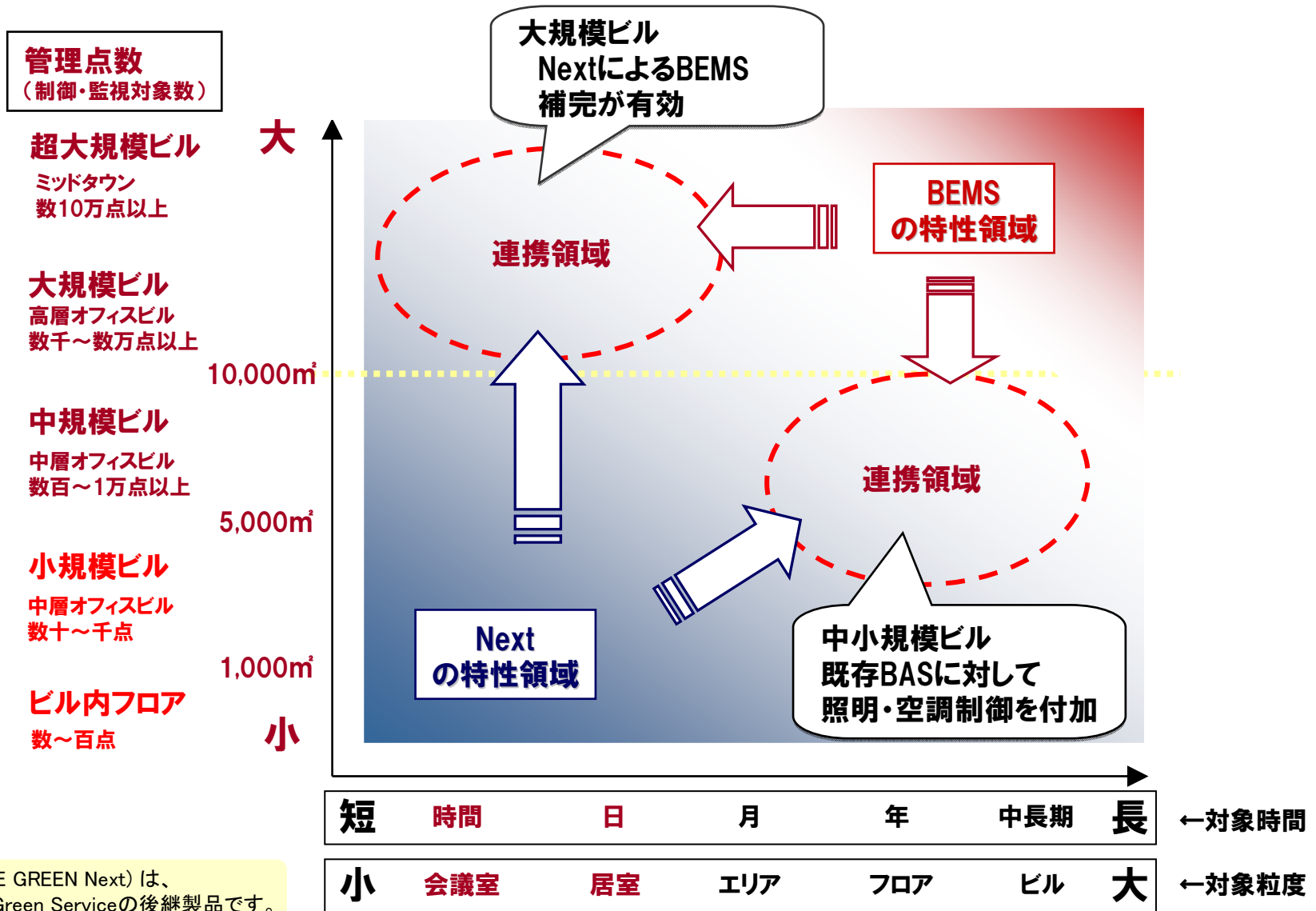
人による無理・無駄の節電は、  
投資対効果の算定が出来ない！

※電力の単価が上がる！  
節電の効果単価も上がる

ITシステムによって、  
ベストな節電運用を実施！

**ROI: 3年から6年が目安**

# Next (BE GREEN Next)と BEMSの位置づけ



Next (BE GREEN Next) は、  
Ubiteq Green Serviceの後継製品です。

## 1. ITを使った効率的な運用による節電

- 設備の更新による省エネではありません。
- 今ある設備、今後、導入される設備を、必要な時だけ使う運用。

## 2. クラウド型サービスによる節電維持・管理コストの低減

- 多拠点を同時に監視・管理・制御可能のために、一拠点あたりサービスコストが大幅に削減されます。

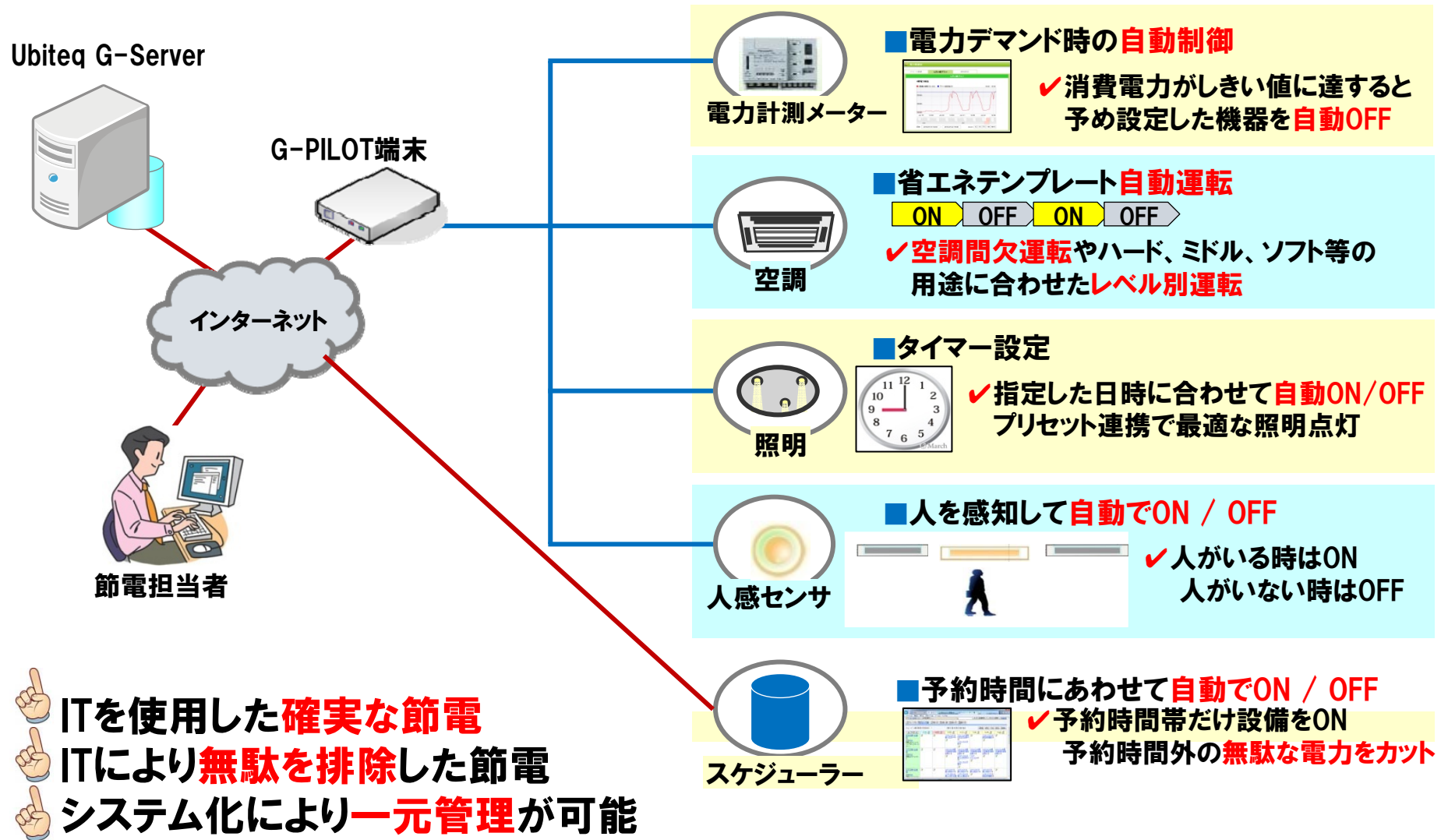
## 3. ネット型であるため、拠点毎に異なった監視・管理・制御が可能

- 地域、立地場所、規模、業務状況に応じた節電プログラムを設定し、お客様環境に応じた節電を実施します。

Next (BE GREEN Next) は、Ubiteq Green Serviceの後継製品です。

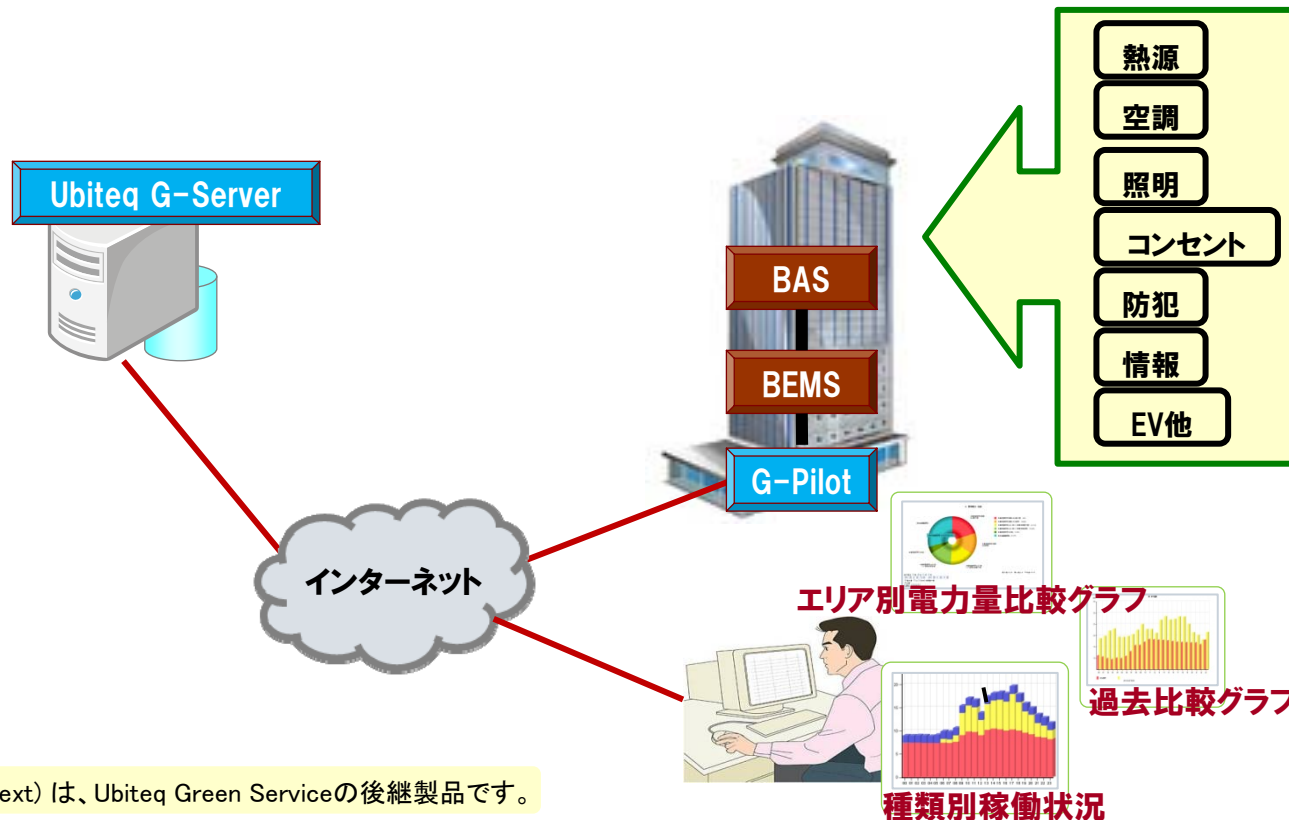


# BEMSと違い、ITによる制御を使った継続的省エネ



# 大規模: BAS + BEMS + Next

- BEMSの設備管理、制御システムを活用
- Nextによって、日時、エリア毎の省エネを図る
  - ---> ミクロ省エネシステムのアドイン
- 共有部 -> BEMSよりも細かい省エネ制御の実施
- 専有部 -> ITによるオフィス業務に合わせた省エネの実施

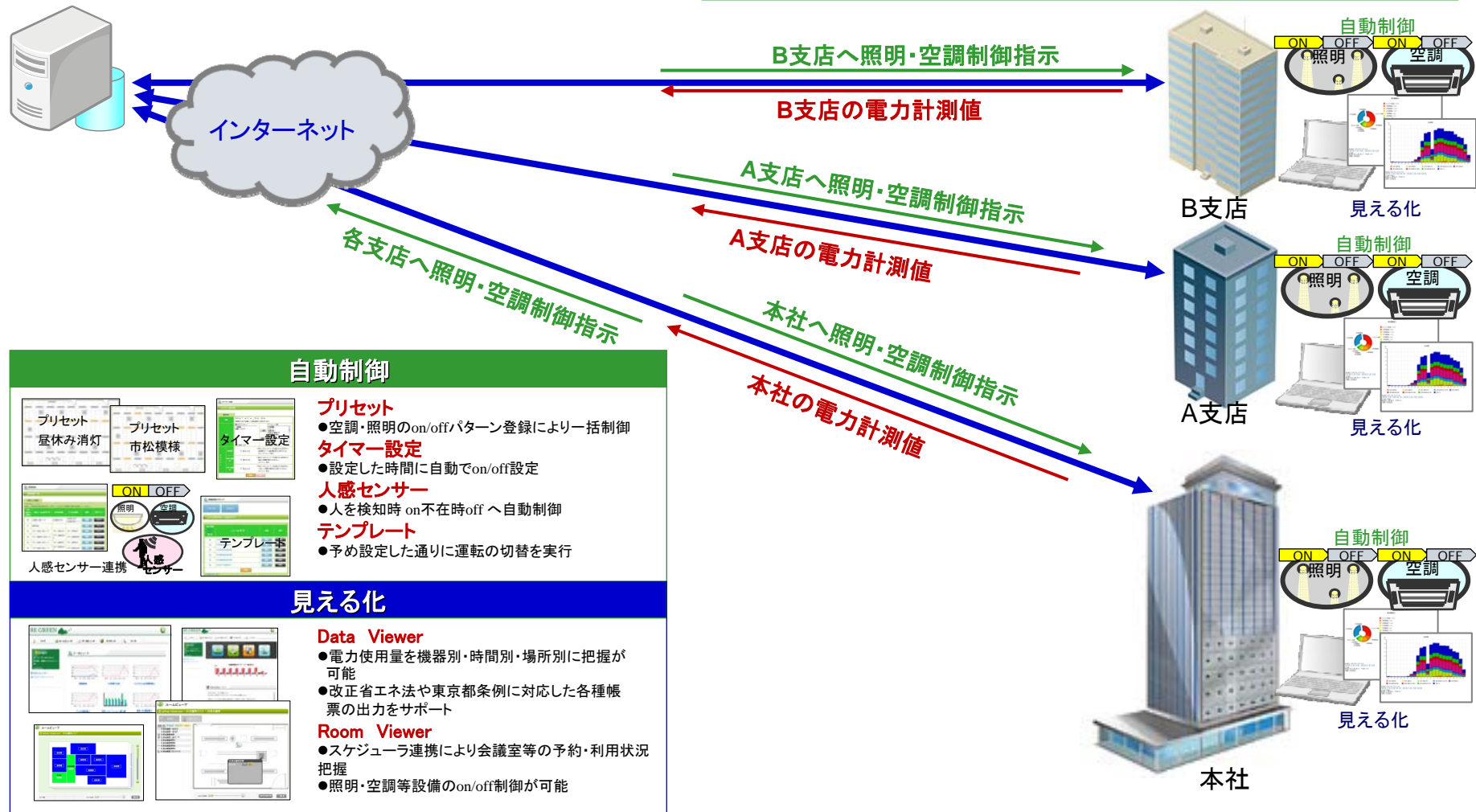


Next (BE GREEN Next) は、Ubiteq Green Serviceの後継製品です。

# 多拠点管理/制御

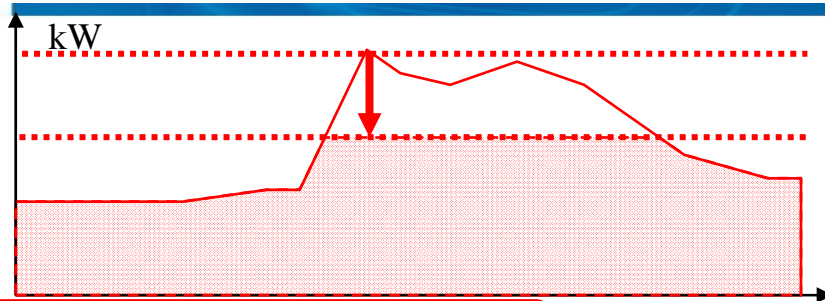
## Ubiteq G-Server

- IPネットワークで複数拠点の電力を統合管理
- 照明・空調・IT機器の集中管理で省エネ/節電を実現



自動制御	
	<p><b>プリセット</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●空調・照明のon/offパターン登録により一括制御</li> </ul> <p><b>タイマー設定</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●設定した時間に自動でon/off設定</li> </ul> <p><b>人感センサー</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●人を検知時 on不在時offへ自動制御</li> </ul> <p><b>テンプレート</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●予め設定した通りに運転の切替を実行</li> </ul>
見える化	
	<p><b>Data Viewer</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●電力使用量を機器別・時間別・場所別に把握が可能</li> <li>●改正省エネ法や東京都条例に対応した各種帳票の出力をサポート</li> </ul> <p><b>Room Viewer</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●スケジュール連携により会議室等の予約・利用状況把握</li> <li>●照明・空調等設備のon/off制御が可能</li> </ul>

# 二つの節電



## A. ピークシフト

- ・ ピークを下げる

### 【対策】

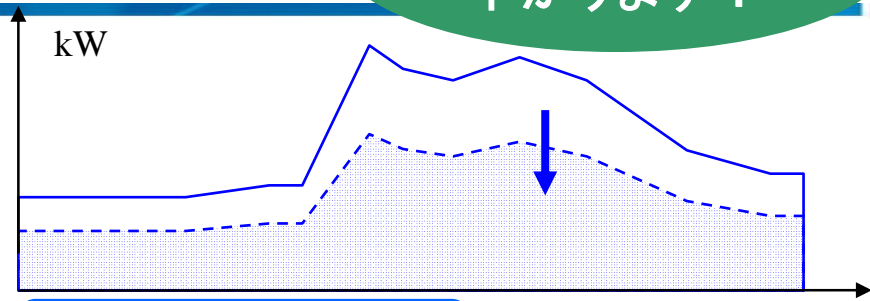
- ・ 利用時間をずらす
- ・ 使いすぎたら電源を切る

基本料金削減

Next なら

## 電力デマンド通知機能

- ✓ 目標ピーク超過でアラーム通知
- ✓ 通知と同時に自動制御で対処
- ✓ レベル設定、復帰制御も可能



## B. 総量削減

- ・ 全体使用量を下げる

### 【対策】

- ・ こまめな節電
- ・ 空調設定温度調整

電力量料金削減

CO2削減

Next なら

## 連携制御

- ✓ 人感センサー、タイマー、会議室予約など様々な連携機能で無駄を発見、自動対応
- ✓ テンプレートで空調間欠運転など人手でできない小まめな制御に対応

自動制御できるNext ならどちらも可能

Next (BE GREEN Next) は、  
Ubiteq Green Serviceの後継製品です。

# Next 電力デマンド通知機能

Next なら  
下がります！

## 特長 1

アラーム登録30個！

緊急度別アラーム設定  
フロア別アラーム設定

## 特長 2

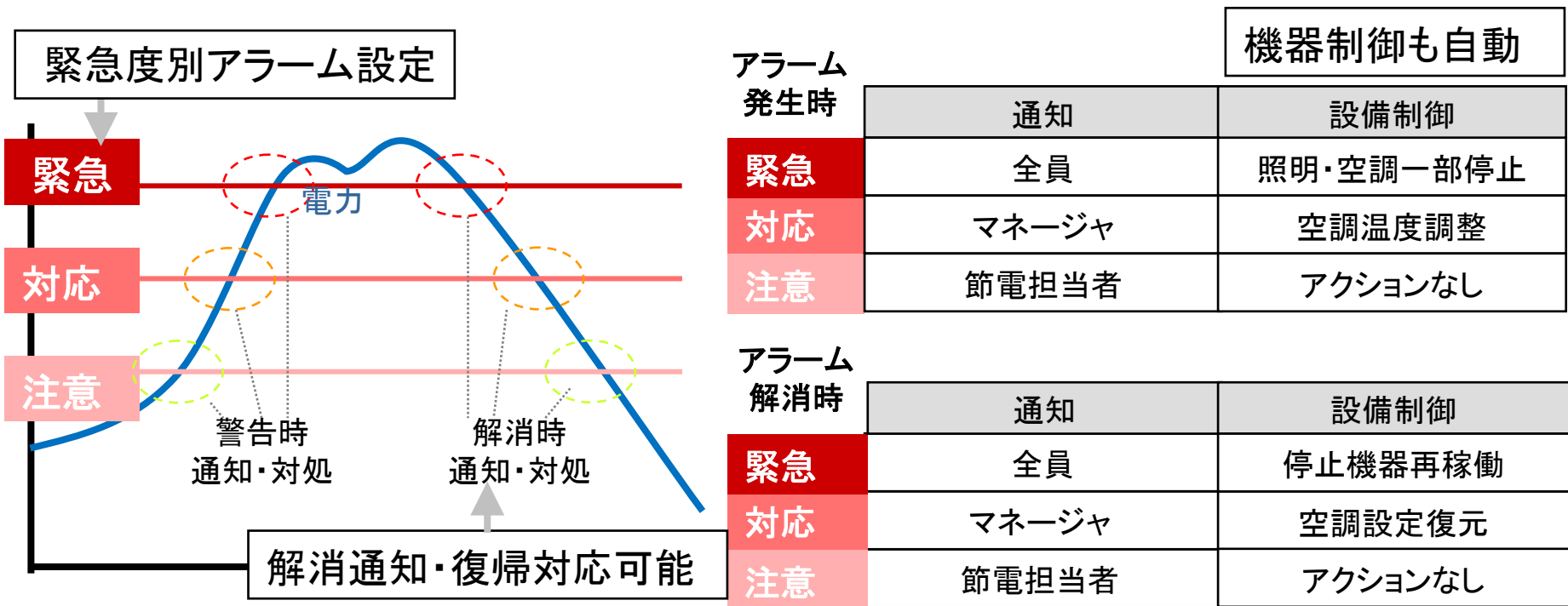
自動機器制御

警告発生時の電源off  
などのアクションも自動

## 特長 3

解消通知・対応可能

使い過ぎ解消時も通知  
復帰動作も自動



Next (BE GREEN Next) は、Ubiteq Green Serviceの後継製品です。

# お客様の活動事例

## ■プロジェクト発足

- 2008年6月大学院情報理工学系研究科の江崎浩教授を代表として、企業 23 社 + 10 団体 (2010年5月12日現在: 32社 + 13団体) で発足。

## ■発足目的:

- **消費電力削減による地球環境保全と活動環境の改善**
- Green of IT と Green by IT の両軸に足を置いた省エネ技術の研究・開発
  - Green of IT: 省エネ技術を用いたITの省電力化
  - Green by IT: IT技術を活用した省エネの実現



**させられる環境対策からやりたくなる環境対策**



# プロジェクト概要

東京大学本郷地区の工学部新2号館(2005年施工 地上12階 総合研究教育等)をモデル的な舞台として、個別に運用されていた施設の設備制御管理システムを総合接続し、投入・配送・消費エネルギーの状況を収集・可視化し、ITによる省エネとIT環境自体の省エネの両立を実証する。

## 東京大学『工学部』から東京大学『全学』コンソーシアムへ 日本発(FIAP)世界標準へ

POINT 産学連携型コンソーシアム

POINT グローバル標準化への責任と貢献

POINT 新ビジネスの創成と育成・展開



2008年10月9日



2009年10月28日



2009年10月5日

アイビー テクノス 株式会社  
旭化成エレクトロニクス株式会社  
伊藤忠商事株式会社  
株式会社 ウィルコム (WILCOM)  
**株式会社 NTTファシリティーズ**  
オムロン 株式会社  
鹿島建設 株式会社  
株式会社 関東コーワ  
コクヨ 株式会社  
清水建設株式会社  
Cisco Systems Japan  
CITRIX SYSTEMS JAPAN 株式会社  
**シムックス 株式会社**  
ダイキン工業 株式会社  
株式会社 竹中工務店  
株式会社 デジタル  
**株式会社 ディー・エス・アイ**  
**株式会社 東芝**  
**株式会社 日本アジテック**  
日本電信電話 株式会社 (NTT)  
**日本電気 株式会社**  
パナソニック 株式会社  
**パナソニック電工 株式会社**

**富士通 株式会社**  
三井情報 株式会社  
三菱商事 株式会社  
**株式会社 三菱総合研究所**  
富士ゼロックス 株式会社  
**株式会社 山武**  
**株式会社 ユビテック**  
**横河電機 株式会社**  
渡辺電機工業 株式会社

**LONMARK JAPAN**  
東京都環境科学研究所  
岡山IPv6コンソーシアム  
FNICコンソーシアム  
社団法人電気学会  
社団法人電気設備学会  
グリーンIT推進協議会  
**WIDEプロジェクト**  
**IPv6普及高度化推進協議会**  
名古屋大学  
立命館大学  
慶應義塾大学  
東京大学

赤字は発起人(組織)

(2011年12月末現在)





1. 東京都で最大のCO2排出事業所
2. 科学技術の象徴
3. 他大学への影響力と波及力
4. 排出量の多い「東京」
5. 「学」施設の象徴



## ユビテックのポジション:

- ・プロジェクト創立メンバー
  - ・見える化WG 主査
  - ・プロトコル標準化 副査
- FIAP基本機能を次期BACnet  
およびIEEE1888の海外推進

東京大学のエコ活動:  
GUTPと協力して、全キャンパスの消費  
電力見える化システムを構築

## 2011年夏の成果:

ピーク電力 31%カット  
消費電力量 23% カット

2008年プロジェクト始動

リーダー: 江崎教授

2011年10月現在  
メンバー数: 65組織

## GUTPの成果:

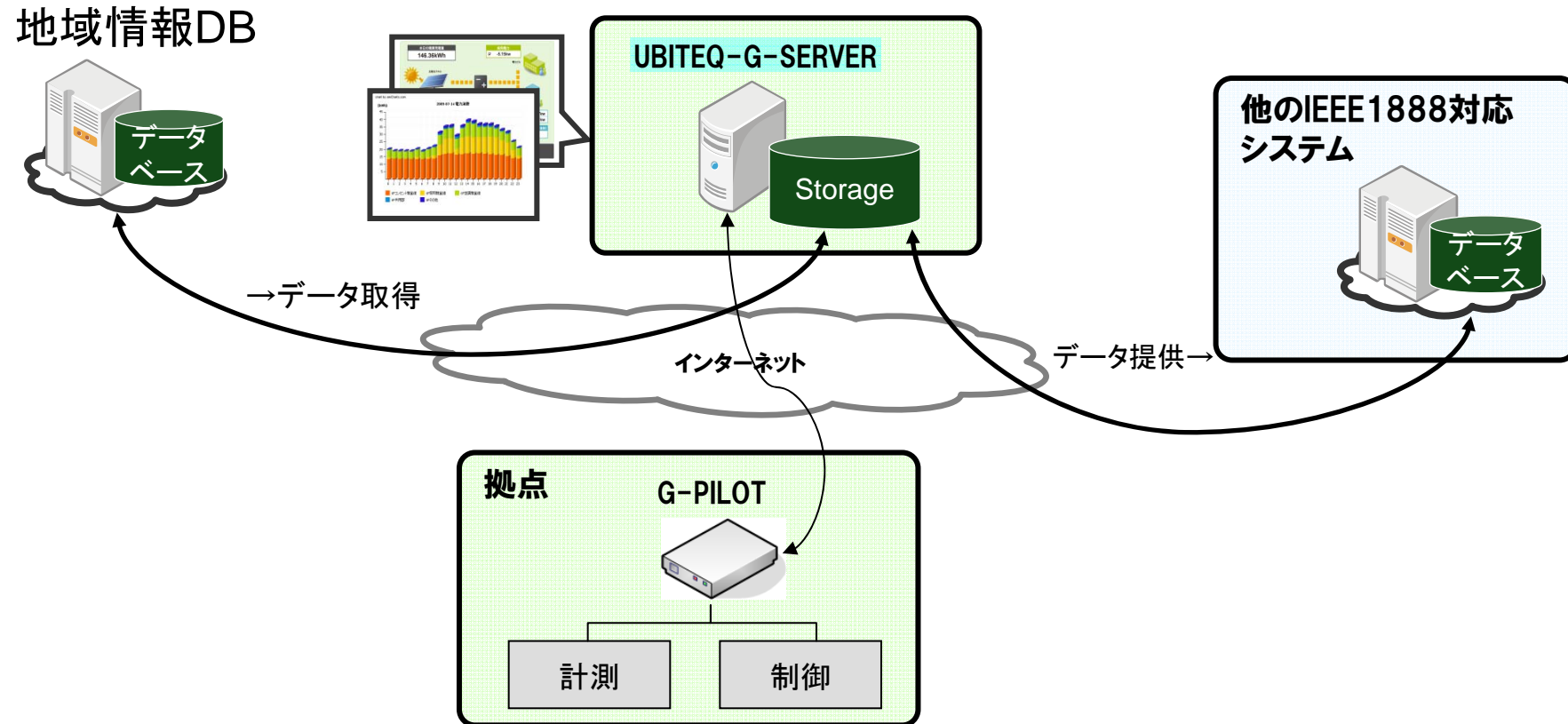
FIAP (Facility Information  
Access Protocol)の仕様開発と  
実証環境の構築.

FIAPの国際標準化に中国と協業  
で成功

2011年2月 **IEEE1888** 承認  
中国メンバー: 清華大学, 中国電信  
など

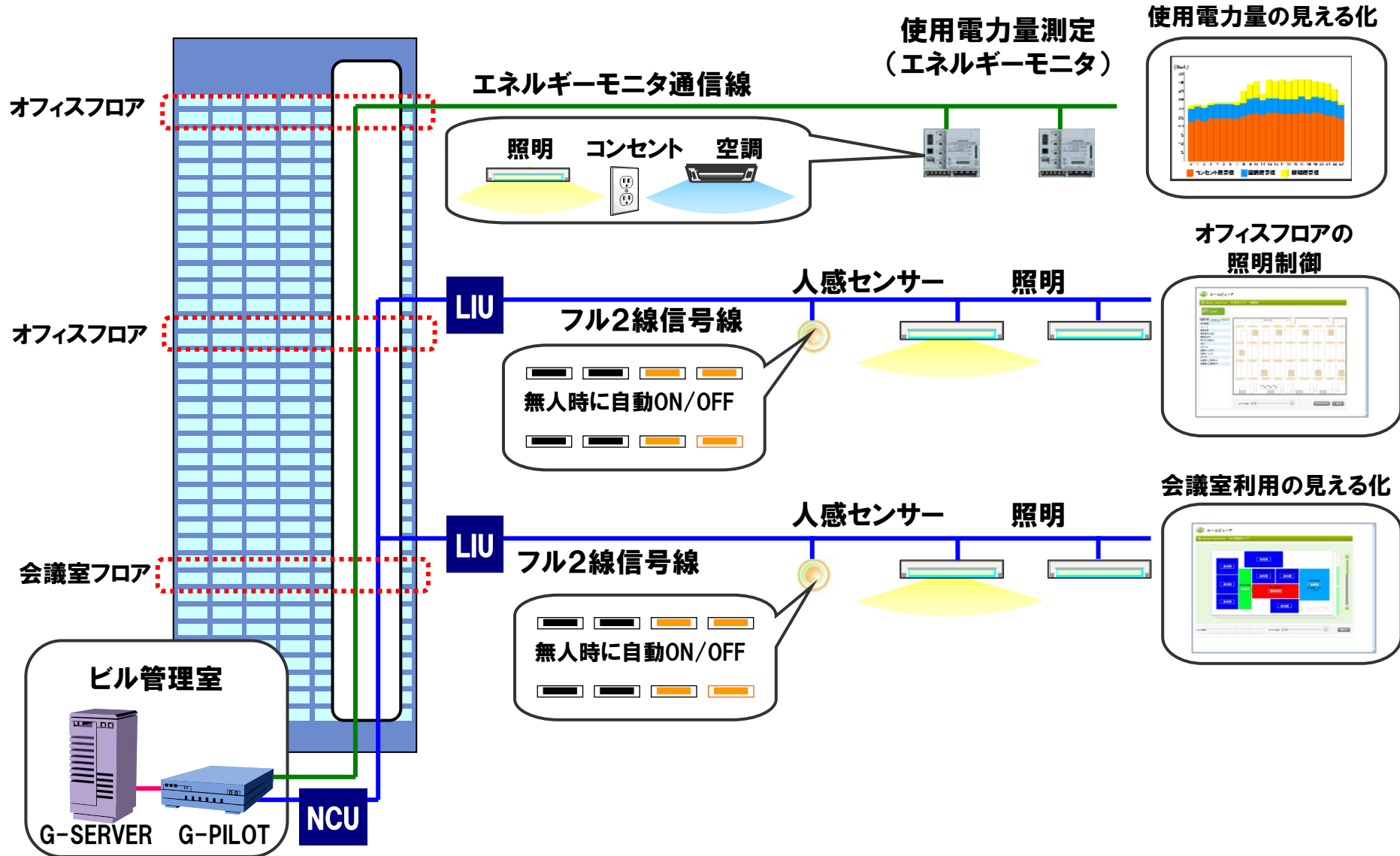
# NextのIEEE1888対応

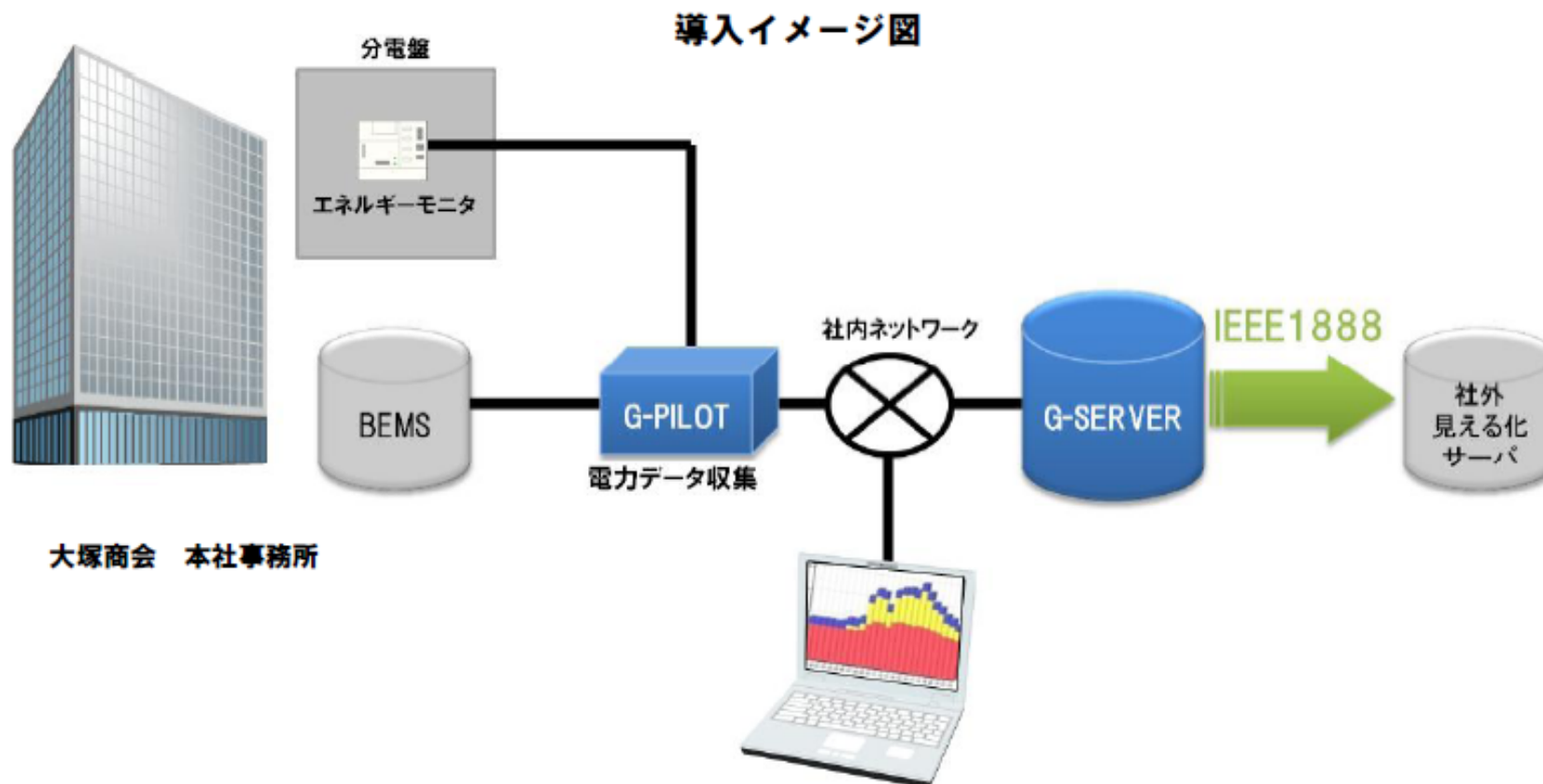
- 2011年6月 G-Server v2.2でIEEE1888対応
  - IEEE1888 Storage機能(外部へデータ提供)
  - IEEE1888 Application機能(外部からデータ取得)

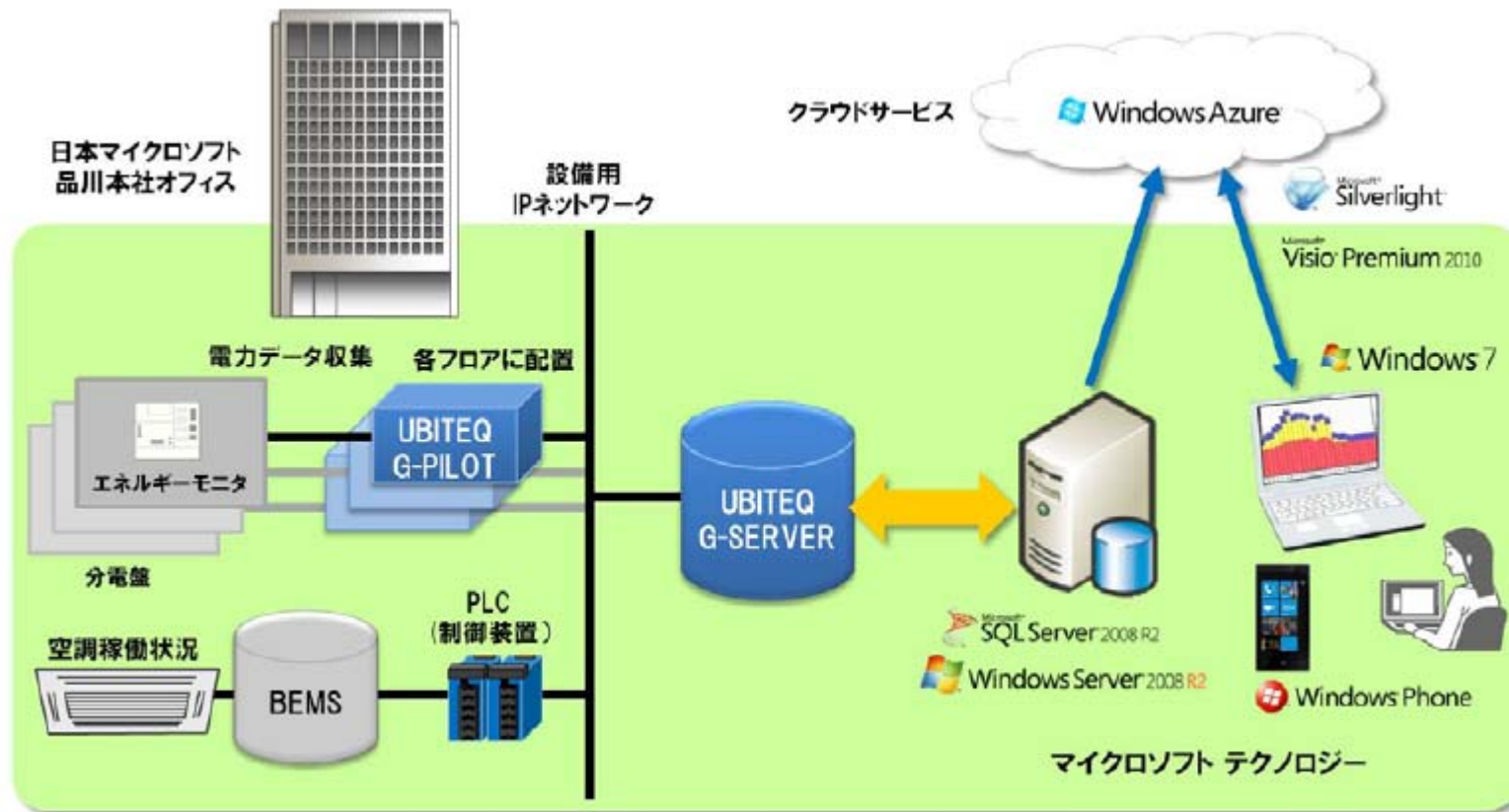


# CMJ Sタワー

(2011年2月導入)







導入イメージ図

## ショッピングセンターへ初導入！

～ NEDO助成金を活用してオリックス施設で実証実験 ～

オリックス株式会社が所有するショッピングセンター「クロスガーデン多摩」に、Ubiteq Green Service としては初めてこのような商業モールへの導入を行いました。

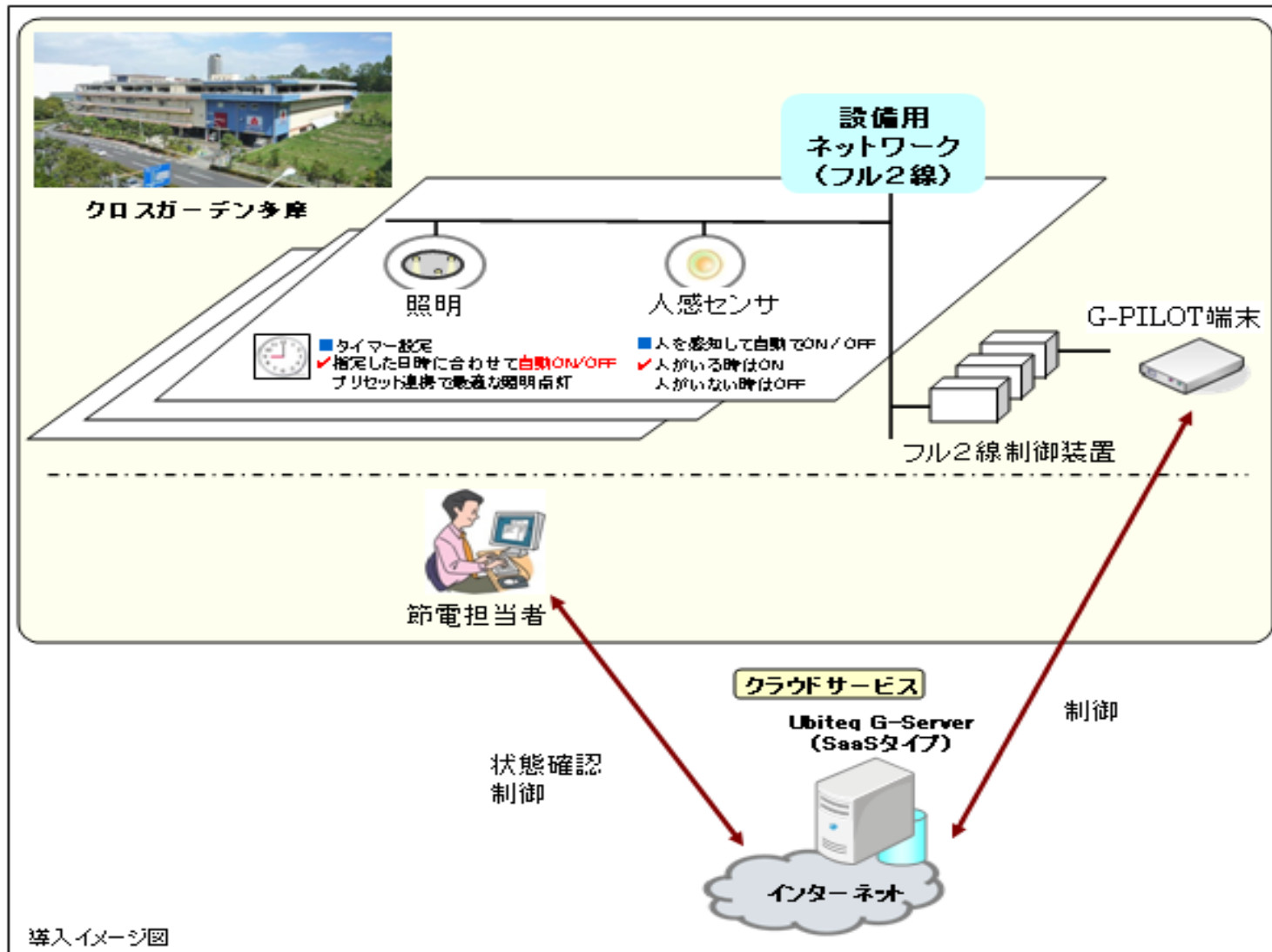
施設名	クロスガーデン多摩
所在地	東京都多摩市落合2-33
開業日	2008年4月
敷地面積	7,170 坪
店舗面積	13,130坪(53店舗)
駐車場台数	約900台
施設所有者	オリックス株式会社



今回、共用部の照明エリアにUbiteq Green Serviceを導入し、2010年の年間電力使用量(240,000kwh)に対し、約50%の節電効果(年間電力使用量:110,000kwh、年間電力代:約200万円削減)を見込んでいます。

経済産業省所管の独立行政法人であるNEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)の省エネルギー革新技術開発事業に採択されており、今回のクロスガーデン多摩では、「中小規模ビルでも容易に導入できるリアルタイムの節電目標を達成可能なフィードバック型電力需要制御システムの研究開発」というテーマで、NEDO事業より2分の1の助成金の交付を受け、2011年8月31日～2013年2月28日の期間で実証実験を行っています。

# クロスガーデン多摩 (2012年6月導入)



# ユビテック本社での活用事例



# コスト削減効果

Next なら  
下がります！

昨夏、本社オフィスで前年比 **39%** 削減達成！

## 導入対象

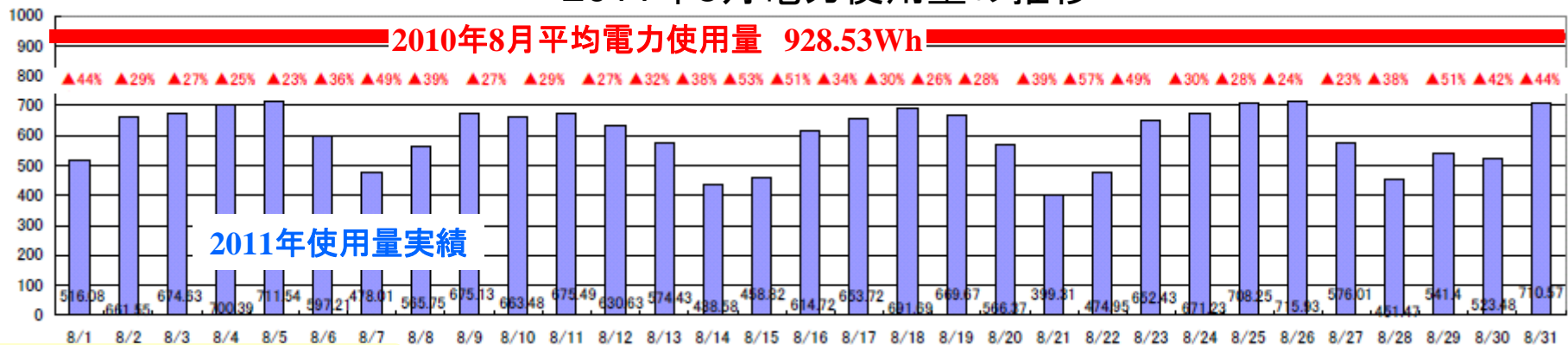
所在地	東京都品川区
業種	製造業
建物用途	オフィス(テナントビル5階、6階)
延床面積	1,173,7m <sup>2</sup> ※10階建テナントビル5階、6階
従業員数	約80名
建物	1987年竣工(地上10階建)

## 導入効果

✓ 月額電気代 **33万円** 減  
 ※2010年8月 73万円 → 2011年8月 40万円

✓ 夏季電力消費量 **39%** 減  
 ※2011年7月～9月 前年比

2011年8月電力使用量の推移



Next (BE GREEN Next) は、  
Ubiteq Green Serviceの後継製品です。

## 他アプリでも情報を活用可能: Webリンク

当社のホームページ上に、現在の電力使用量と削減率を公開しております。

The screenshot shows the UBITEQ website homepage. On the left is a navigation menu with items like 'ニュースリリース', '会社情報', '製品・サービス', etc. The main content area features a banner with the text '人を感じて動く。' and '人に合わせて動く。'. Below the banner are several service tiles: 'センシング技術', 'ユビキタスネットワーク', and 'UBITEQ BE GREEN'. At the bottom, there is a section for 'トピックス' with several news items dated 2012/08/10, 2012/08/08, and 2012/08/01. A red dashed circle highlights a green widget in the bottom left corner that displays '現在の電力使用量 024 kw' and '削減率 24 %'. A red arrow points from this widget to a larger, detailed view of the widget on the right.

This is a detailed view of the electricity usage widget. It has a green background and white text. At the top, it says 'ユビテックの電力使用状況'. Below that, it shows '現在の電力使用量' with a large digital display showing '024 kw'. Underneath, it shows '削減率' with a large digital display showing '24 %'. At the bottom, there are three bullet points with arrows pointing to the right: '本日の電力使用状況はこちら', '電力代推移(前年比)はこちら', and '現在の電力使用量は、直近1時間のデータをUGSから随時表示しています。削減率は前年同月最大電力(32kw)に対する削減率を表示しています。'. A red dashed circle highlights the first two bullet points.

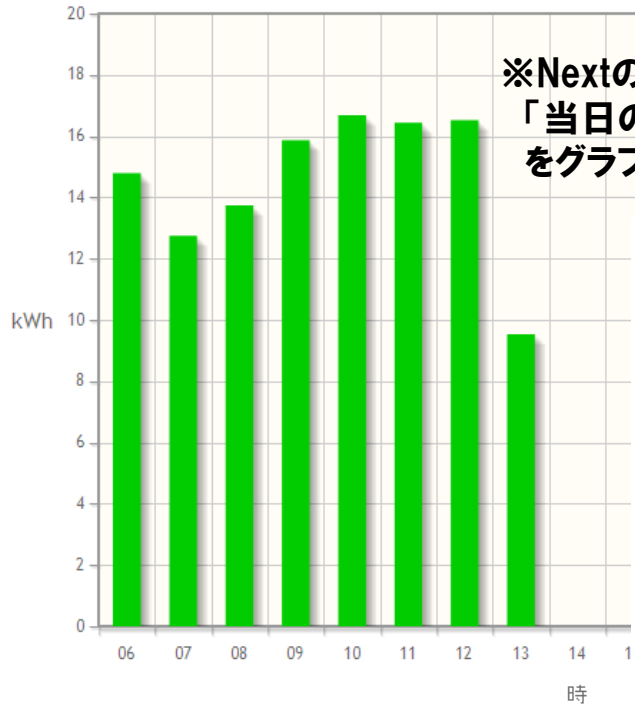
※HPのトップ画面に、「現在の電力使用量」「削減率」を公開

※上記の点線内をクリックすると、「当日の1時間毎の電力使用量」「電力代の削減実績(前年比)」をそれぞれグラフ表示

# 他アプリでも情報を活用可能: Webリンク

BE GREEN Nextのデータを活用して当日の時間毎の電力使用量を公開しております。また、電力代の削減実績(前年同月比)も紹介しております。

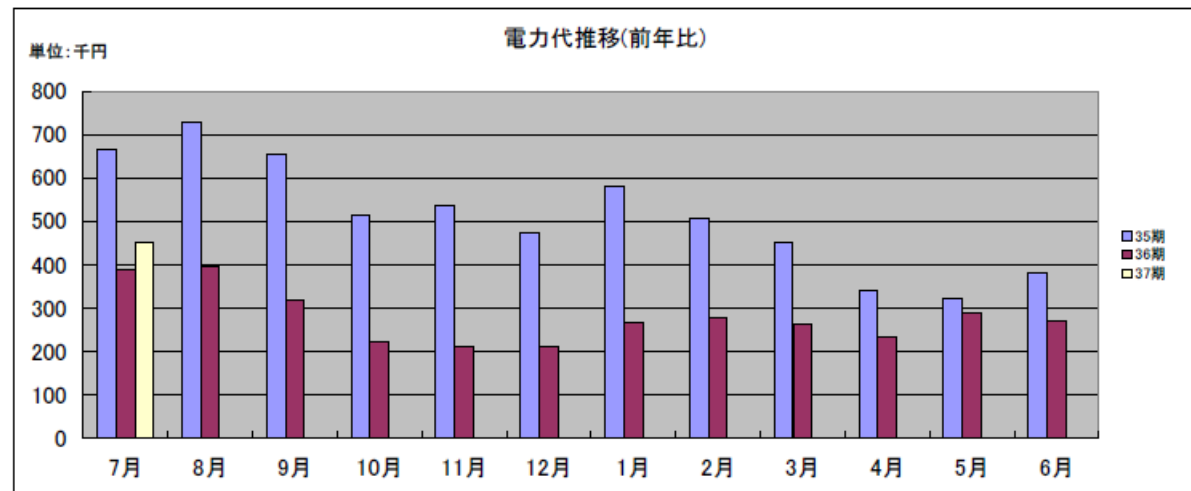
UGSデータによる1時間毎の本社電力量 (2012-08-14)



※Nextのデータを活用して、「当日の1時間毎の電力使用量」をグラフで表示

※「当社の電力代削減実績(前年比)」をグラフと表で表示

ユビテックの電力使用状況



月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	Total
電力代 (千円)	665	727	655	514	535	472	579	506	452	341	321	382	6,149
	389	396	320	221	212	210	265	276	263	232	289	269	3,342
	452												452
削減額	63												63

※このデータは、翌月15日までに更新致します。

Next (BE GREEN Next) は、Ubiteq Green Serviceの後継製品です。

## 受賞関連

- 2011年6月8日から6月10日に開催された「Interop Tokyo 2011」に当社省エネソリューションのUbiteq Green Serviceを出展
- Ubiteq Green Service出展のポイントは
  - IPv6対応
  - 国際標準の通信規格であるIEEE1888を搭載し、LED電球やオフィス設備機器と接続させ、電力の見える化、自動制御
  - シスコのエネルギーソリューションである「Cisco® EnergyWise」機能に対応
- Interop Tokyo 2011 Best of Show Awardのソリューション&サービス部門で「特別賞」を受賞！



## 協賛企業

キヤノンITソリューションズ（株）  
クロスボー（株）  
サンワコムシスエンジニアリング（株）  
ディーアイエスソリューション（株）  
ネットワンパートナーズ（株）  
日本マイクロソフト（株）  
—特別協賛：LED照明提供—  
（株）大塚商会

## グリーンITアワード2011

### 「ITによる社会の省エネ (byIT)」部門



## 経済産業省商務情報政策局長賞



グリーンITアワードはグリーンIT推進協議会による低炭素社会実現に貢献する優れた製品・技術・活動に対して表彰を行う制度です。**Ubiteq Green Service**は「ITによる社会の省エネ (byIT)」に貢献したソリューションとして経済産業大臣賞に次いで優れたものと評価をいただき、経済産業省商務情報政策局長賞を受賞いたしました。

# ユビキタス社会におけるユビテックが 目指す事業展開とは？

- グリーンICTプラットフォームコンセプトの実現に向け、事業を推進。
- 将来は、オールネットワークによる連携管理でエネルギーゼロエミッションを目指す。

## ■ グリーンICTプラットフォームコンセプト



### Green Plant

工場・付帯オフィスにおけるエネルギー消費、敷地内の発電設備のエネルギー供給量などを情報通信で統合的に管理。



### Green City

Green Plantだけでなく、グリーンICTプラットフォームを通じ地域の発電/蓄電/消費拠点を連携管理し、地産地消社会を実現。





ホップ  
サービス事業への大シフト



端末 & ネット & サーバー = サービスビジネスに  
集中

- ・カーソリューション
- ・ビルソリューション
- ・家ソリューション

ステップ  
戦略的事業提携  
販路の拡充



戦略的事業提携:

オリックスグループ事業施策へのユビテック

代理店:

ネットワン、キヤノン、大塚商会

ジャンプ  
自社サービス事業

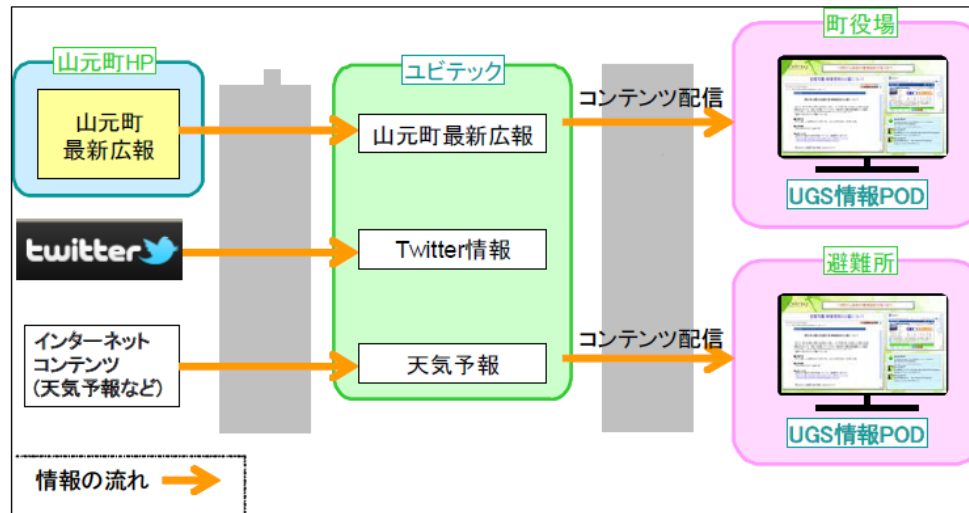
自社サービス事業:

- ・カーソリューション = オリックス自動車
- ・ビルソリューション = オリックス環境、オリックス不動産

# ユビテックの技術を活かした復興支援

# UGS情報PODの設置 (2011年8月)

東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県亶理郡山元町に対して、震災復興支援としてデジタルサイネージ「UGS(※)情報POD」を無償提供。



※Ubiteq Green Serviceの情報配信見える化機能(UGS-INFO)にTwitter情報を連携させ、パソコンを利用できない方々に対して、役場からの公的情報だけではなく地域の草の根情報等もお伝えできるようにした支援ツールです。



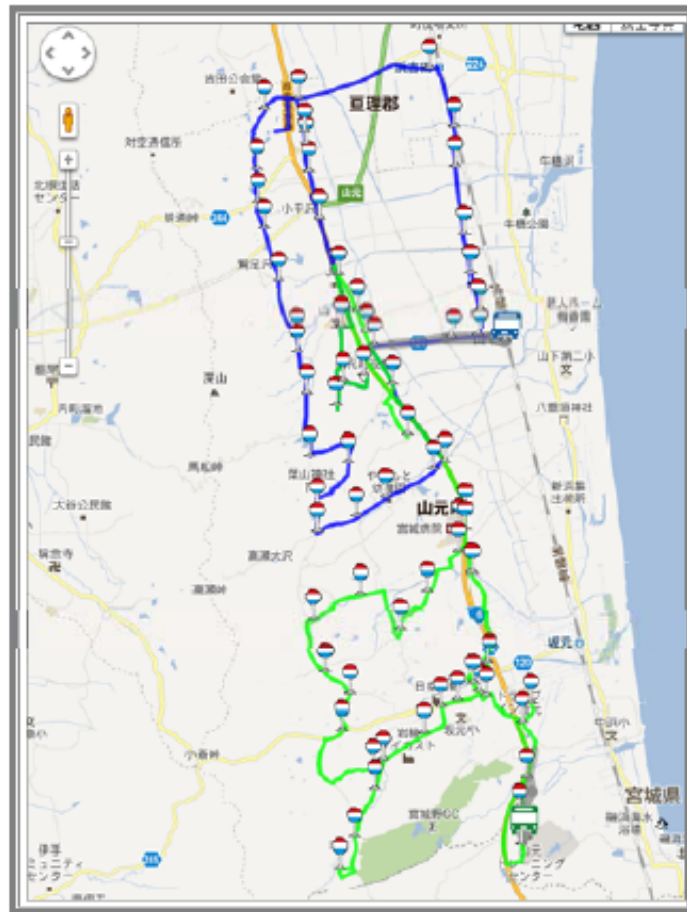
平間英博副町長と「UGS 情報 POD」



# ぐるりんマップの提供 (2011年12月)

山元町内の無料巡回バス「ぐるりん号」にGPS等を搭載し、位置情報を連続的にインターネット上の地図に表示するシステム「ぐるりんマップ」を開発し、提供。

ぐるりんマップ イメージ図



**山下循環ルート**

— ルート

バス現在位置

**坂元循環ルート**

— ルート

バス現在位置

→ 進行方向

バス停

「ぐるりんマップ URL」  
[http://www.town.yamamoto.miyagi.jp/news/gururin\\_map.html](http://www.town.yamamoto.miyagi.jp/news/gururin_map.html)

津波により、JR常磐線の線路が流されたまま復旧しておらず、町内を走行している2台の無料巡回バス「ぐるりん号」がJRに代わる町民の方々の移動手段となっています。

被災による悪路のためバスが予定時刻通りに運行する事が困難な状況になっており、町民の方々のバスの待ち時間の負担軽減のため、バスの位置が即座にわかる「ぐるりんマップ」を従前山元町に寄贈した5台の「UGS情報POD」に表示する事にしました。この情報はPC・スマートフォンからも確認することができます。

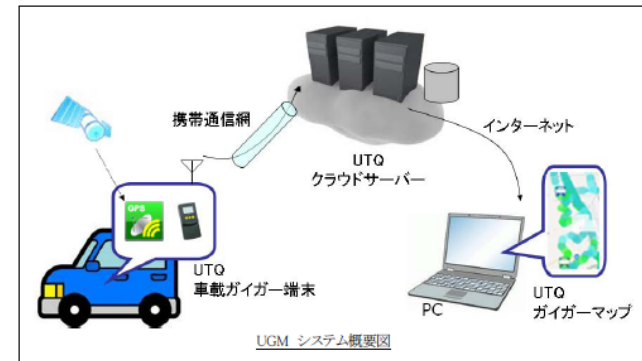
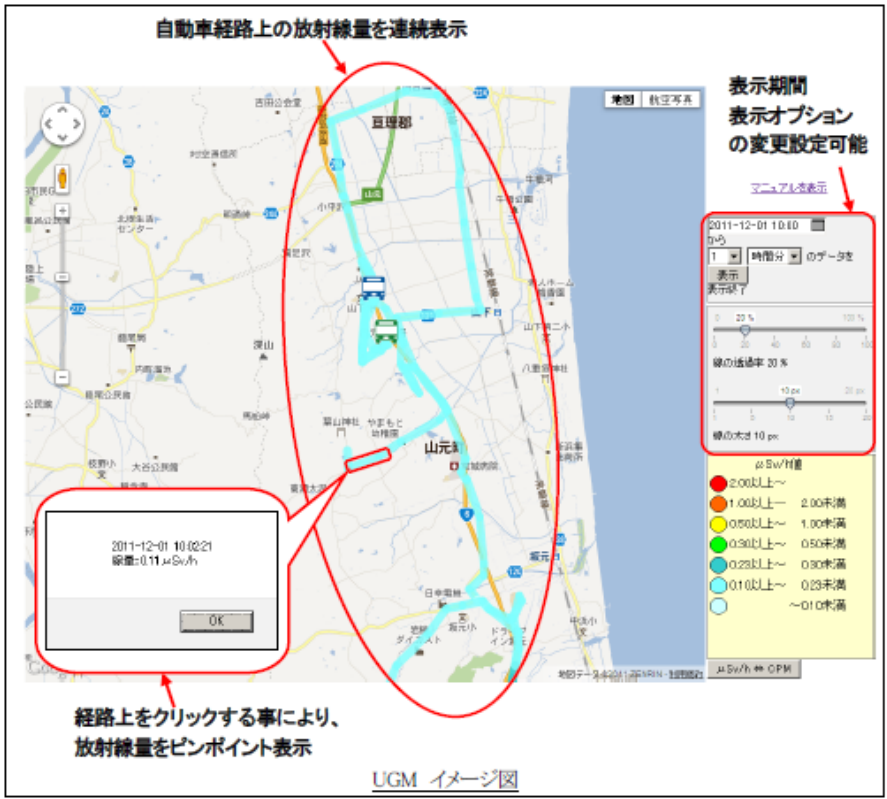
これにより、例えば寒い中停留所でバスを待ち続けるといった不便さの解消の一助となることを期待しております。

# 車載機計測式ガイゲーマップ「UGM」の提供 (2011年12月)

車載式ガイガーカウンターにより走行経路上で計測した放射線量を連続的にインターネット上の地図に表示するシステム「Ubiteq Geiger Map (UGM)」を開発し、提供。

「ガイゲーマップ URL」  
[http://www.town.yamamoto.miyagi.jp/genpatu/gururin\\_gaigar.html](http://www.town.yamamoto.miyagi.jp/genpatu/gururin_gaigar.html)

山元町南部は福島県と隣接し、町民の方々の放射能への不安や関心が高まっており、役場では震災後から放射線量の定点観測を人手により実施していました。また、定点観測地点を増やす施策も取っていましたが、人手による測定には限界があり、対処を要していました。そこで、車載式ガイガーカウンターにより車両にて移動しながら広範囲で迅速に放射線量計測が可能となる「UGM」システムにより町内の放射線量情報を役場のホームページ上に掲載できるようにし、山元町ならびに町民の方々への支援をいたしました。



# 「自然に出来てしまおう、やりたくなる省エネ」

を先進のユビキタス技術で実現する  
新環境ソリューション

わたしたちに出来ることをひとつずつ。

頑張ろう東北！頑張ろう日本！



**本日は誠にありがとうございました。**

(本資料ならびにIRに関するお問合せ先)

株式会社ユビテック

管理本部 総務課

電話 03-5487-5560 FAX 03-5487-5561

<https://www.ubiteq.co.jp/contact/inquiry2.htm>